

平成 26 年度
光市当初予算の概要

『未来への礎』

～新市誕生 10 周年

新たな未来への第一歩～

平成 26 年 3 月

光 市

目 次

1 平成26年度予算編成方針 -----	1
I 予算編成の背景と課題 -----	1
II 予算編成のポイント-----	1
『未来への礎』	
① 新市誕生10周年 新たな未来への第一歩 -----	1
② 7つの未来創造プロジェクトの推進と徹底した行財政改革 -----	1
2 平成26年度予算の概要 -----	3
I 一般会計及び特別会計の予算額等 -----	3
II 歳入の状況（一般会計） -----	4
III 歳出の状況（一般会計） -----	6
IV 主な財政指標等の推移（一般会計） -----	8
3 平成26年度における行財政改革の取組み -----	11
4 7つの未来創造プロジェクト -----	13
1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト -----	13
2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト -----	14
3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト -----	15
4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト -----	18
5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト -----	20
6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト -----	23
7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト -----	25
5 総合計画に基づいた主な事業 -----	26
6 新市誕生10周年記念事業 -----	33
— 参 考 資 料 —	
・平成26年度光市予算概要 -----	34
・款別事業概要一覧 -----	37
・地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費 -----	50

1 平成26年度予算編成方針

I 予算編成の背景と課題

我が国の景気は、緩やかに回復しており、先行きについては「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による各種政策の効果が下支えし、回復基調が続くことが期待される一方、海外景気の下振れや、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が景気を下押しするリスクとなっています。

また、我が国の財政状況は、少子高齢化等の要因によって、近年著しく悪化が進み、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中、国は未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環を達成するため、平成26年度の予算額を前年度比3.5%増の95兆8,823億円としているところです。

一方、平成25年度決算において本市の財政状況は、市内法人の業績などにより市税収入が、前年度と比べ約12億6千万円増の約95億円となる見込みです。

そのため、本年度は普通交付税の精算に伴い減収が見込まれることから、その大部分を財政調整基金に積み立て、年度間調整を行う必要があります。

また、平成25年度の経常収支比率は税収増により、実質公債費比率は元利償還金等の減少により、改善する見込みです。財政の健全度を表す健全化判断比率等は、いずれの数値も早期健全化基準、財政再生基準を下回る見込みです。

II 予算編成のポイント

① 新市誕生10周年 新たな未来への第一歩

旧光市と大和町が合併して本年10月で10年を迎えます。新市建設計画に掲げた新市の将来像「光る個性 地域の和 人と自然にやさしい生活創造都市」の実現に向け、3つの都市宣言を普遍の理念として、市民の皆様と協働で様々な政策に取り組んできたところです。

まちづくりの成果であるこれまでの歩みを、新市誕生10周年を契機にふりかえるとともに、市民の皆様とともに祝い、未来への礎として、新たな未来への第一歩につなげていけるよう、チーム光市の英知を結集して予算を編成しました。

② 7つの未来創造プロジェクトの推進と徹底した行財政改革

平成26年度予算については、選択と集中の観点から、後期基本計画や、その優先政策である『7つの未来創造プロジェクト』を着実に推進し、「やさしさあふれる「わ」のまち ひかり」の実現に向け、「不満」を「満足」に変えるという視点を持って政策形成するとともに、市民対話集会等のニーズや意見・提言に対し、スピード感を持って予算を編成しました。

また、「第二次行政改革大綱」や「財政健全化計画」に基づき、収納率向上対策などの歳入の確保や内部事務経費、人件費・繰出金の削減など、数々の行財政改革に取り組みました。

後期基本計画

3つの都市宣言の理念

7つの未来創造プロジェクト

- ①ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト
- ②健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト
- ③家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト
- ④人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト
- ⑤地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト
- ⑥里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト
- ⑦コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

基本計画各論 4つの基本目標

- 基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち
- 基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち
- 基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち
- 基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

市民の皆様との「協働」により
「チーム光市」の総力を結集

着実な推進

やさしさあふれる「わ」のまち ひかり

財政健全化計画・
行政改革大綱の着実な推進

安定した財政
基盤の確立

新市誕生10周年

市民の皆様のニーズに
スピード感を持って対応

市民満足度の
向上

平成26年度予算 「未来への礎」

2 平成26年度予算の概要

I 一般会計及び特別会計の予算額等

一般会計及び特別会計の当初予算額の推移



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(単位：千円、%)

会計	平成26年度 予 算 額	平成25年度 予 算 額	増減額	増減率
一 般 会 計	21,990,000	21,900,000	90,000	0.4
特 別 会 計	16,103,121	16,202,304	△ 99,183	△ 0.6
国民健康保険	6,796,513	6,693,887	102,626	1.5
簡易水道	18,348	18,564	△ 216	△ 1.2
墓 園	14,301	11,596	2,705	23.3
下水道事業	4,117,551	4,350,743	△ 233,192	△ 5.4
介護保険	4,409,790	4,440,560	△ 30,770	△ 0.7
後期高齢者医療	746,618	686,954	59,664	8.7
計	38,093,121	38,102,304	△ 9,183	0.0

【財政指標等】

経常収支比率	106.5	97.0	9.5	-
財政力指数(単年度)	82.5	66.9	15.6	-
実質公債費比率	9.9	10.6	△ 0.7	-
※年度末市債残高見込 (一般会計)	23,950,105	23,135,520	814,585	3.5
※年度末市債残高見込 (特別会計)	8,944,276	9,540,321	△ 596,045	△ 6.2
※基金残高見込	6,595,164	7,769,560	△ 1,174,396	△ 15.1
※うち財政調整基金	2,411,145	3,580,145	△ 1,169,000	△ 32.7
※うち減債基金	1,035,738	1,245,238	△ 209,500	△ 16.8

※各財政指標等の数値は、当初予算ベースの見込数値(市債・基金残高は決算見込数値)。

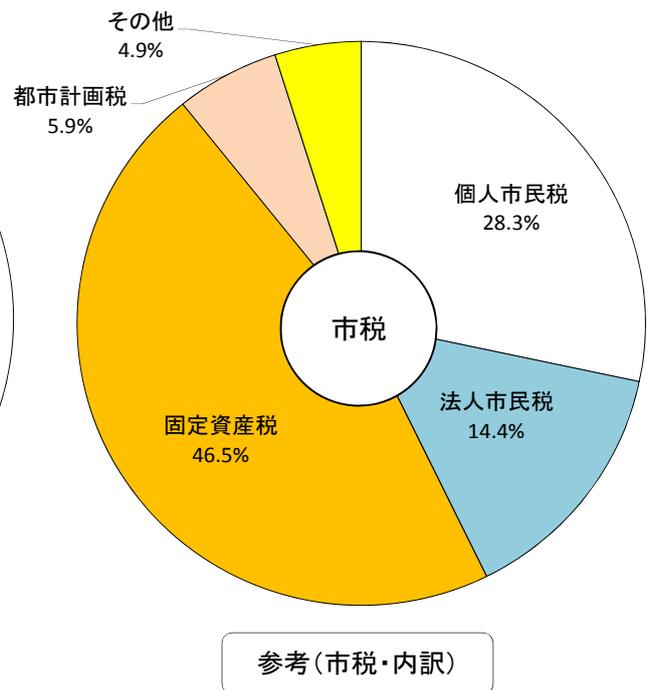
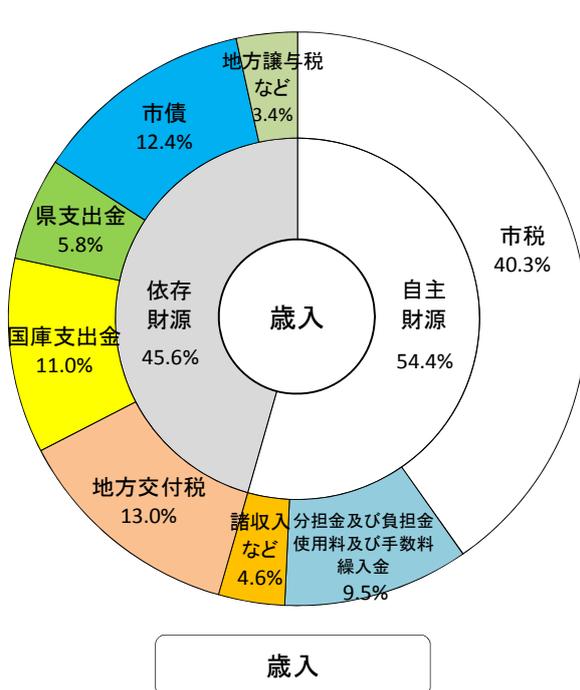
Ⅱ 歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円、％）

歳入区分	平成26年度 予算額 (A)	構成比	平成25年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
※市税	8,863,084	40.3	8,077,351	36.9	785,733	9.7
地方譲与税	146,558	0.7	159,011	0.7	△ 12,453	△ 7.8
利子割交付金	20,841	0.1	18,869	0.1	1,972	10.5
配当割交付金	29,644	0.1	14,112	0.1	15,532	110.1
株式等譲渡所得割交付金	5,901	0.0	4,350	0.0	1,551	35.7
地方消費税交付金	488,263	2.2	440,735	2.0	47,528	10.8
自動車取得税交付金	21,053	0.1	48,134	0.2	△ 27,081	△ 56.3
地方特例交付金	26,000	0.1	26,000	0.1	0	0.0
※地方交付税	2,855,000	13.0	3,850,000	17.6	△ 995,000	△ 25.8
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	271,304	1.2	295,044	1.3	△ 23,740	△ 8.0
※使用料及び手数料	271,099	1.2	271,803	1.2	△ 704	△ 0.3
※国庫支出金	2,423,016	11.0	2,087,518	9.5	335,498	16.1
※県支出金	1,286,182	5.8	1,261,972	5.8	24,210	1.9
財産収入	37,450	0.2	39,148	0.2	△ 1,698	△ 4.3
寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
※繰入金	1,552,452	7.1	300,000	1.4	1,252,452	417.5
繰越金	200,000	0.9	200,000	0.9	0	0.0
諸収入	767,352	3.5	880,252	4.0	△ 112,900	△ 12.8
※市債	2,716,800	12.4	3,912,700	17.9	△ 1,195,900	△ 30.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	5,000	0.0	△ 5,000	△ 100.0
歳入合計	21,990,000	100.0	21,900,000	100.0	90,000	0.4

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【款別歳入の主な状況】

《※市税》

個人市民税は、個人所得の増加等により、対前年度 192,338 千円増（8.3%増）の 2,509,256 千円を見込んでいます。法人市民税は、企業の業績見込みなどにより、対前年度 222,732 千円増（21.1%増）の 1,277,995 千円を見込んでいます。固定資産税は、土地は減収するものの、家屋、償却資産の増収が見込まれるため、対前年度 368,775 千円増（9.8%増）の 4,116,998 千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度 785,733 千円増（9.7%増）の 8,863,084 千円を見込んでいます。

《※地方交付税》

普通交付税は、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度 1,769 億円減（1.0%減）の 16 兆 8,855 億円となったことや、前年度の市税収入の増に伴う基準財政収入額の増などにより、対前年度 995,000 千円減（30.6%減）の 2,255,000 千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政計画の減少（1.0%減）はあるものの、過去の実績などを勘案し、対前年度同額の 600,000 千円を見込んでいます。

《※使用料及び手数料》

市営住宅入居者（高所得者層）の退去が増加したことなどによる公営住宅使用料の減などにより、対前年度 704 千円減（0.3%減）の 271,099 千円を見込んでいます。

《※国庫支出金》

臨時福祉給付金給付事業補助金や学校給食センター建設に伴う学校施設環境改善交付金の増により、対前年度 335,498 千円増（16.1%増）の 2,423,016 千円を見込んでいます。

《※県支出金》

緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金が減となる一方、農業水利施設保全合理化事業補助金や集落基盤整備事業補助金などの増により、対前年度 24,210 千円増（1.9%増）の 1,286,182 千円を見込んでいます。

《※繰入金》

財政調整基金、減債基金からの繰入金は、対前年度 1,080,000 千円増（360.0%増）の 1,380,000 千円を見込んでいます。また、平成 26 年度は、地域の元気臨時交付金基金繰入金 172,452 千円と合わせて、繰入金全体で対前年度 1,252,452 千円増（417.5%増）の 1,552,452 千円を見込んでいます。

《※市債》

学校給食センター建設事業債が増となる一方、土地開発公社改革推進事業債や臨時財政対策債などが減となるため、市債全体で対前年度 1,195,900 千円減（30.6%減）の 2,716,800 千円を見込んでいます。

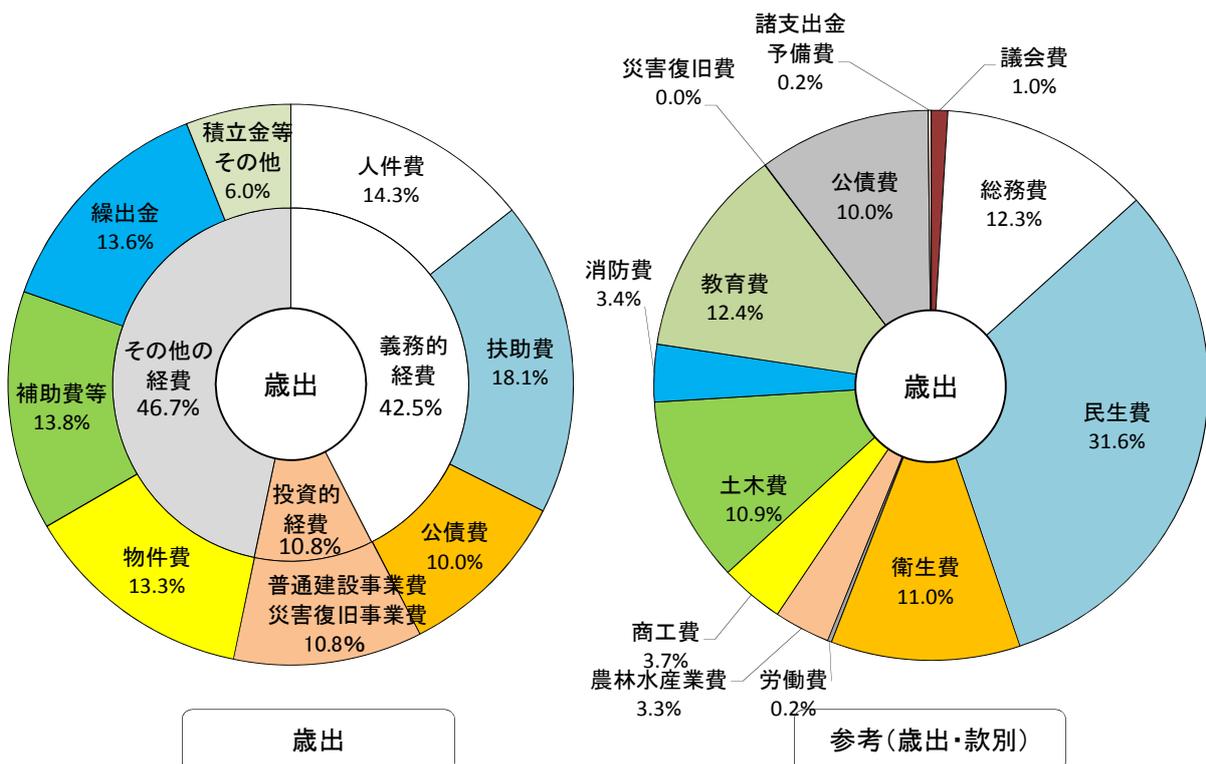
Ⅲ 歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円、％）

歳 出 区 分	平成26年度 予算額 (A)	構成比	平成25年度 予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
※人 件 費	3,153,695	14.3	3,394,708	15.5	△ 241,013	△ 7.1
※物 件 費	2,919,927	13.3	2,816,726	12.9	103,201	3.7
維 持 補 修 費	191,560	0.9	153,730	0.7	37,830	24.6
※扶 助 費	3,987,348	18.1	4,012,320	18.3	△ 24,972	△ 0.6
※補 助 費 等	3,039,793	13.8	3,907,770	17.8	△ 867,977	△ 22.2
※公 債 費	2,206,845	10.0	2,002,382	9.1	204,463	10.2
※積 立 金	479,490	2.2	480,990	2.2	△ 1,500	△ 0.3
投資及び出資金・貸付金	602,969	2.7	742,687	3.4	△ 139,718	△ 18.8
※繰 出 金	2,995,316	13.6	2,901,801	13.3	93,515	3.2
予 備 費	38,333	0.2	36,763	0.2	1,570	4.3
小 計	19,615,276	89.2	20,449,877	93.4	△ 834,601	△ 4.1
投 資 的 経 費	2,374,724	10.8	1,450,123	6.6	924,601	63.8
※普通建設事業費	2,370,444	10.8	1,445,853	6.6	924,591	63.9
災害復旧事業費	4,280	0.0	4,270	0.0	10	0.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	21,990,000	100.0	21,900,000	100.0	90,000	0.4

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。



【性質別歳出の主な状況】

《※人件費》

人件費は、定員適正化計画による効果、退職手当の減などにより、対前年度 241,013 千円減（7.1%減）の 3,153,695 千円を見込んでいます。

《※物件費》

内部事務経費を中心とした経常的経費の削減や臨時職員賃金、電算関連経費などによる減の一方、学校給食センターの厨房機器購入費や指定管理料の増などにより、対前年度 103,201 千円増（3.7%増）の 2,919,927 千円を見込んでいます。

《※扶助費》

更生医療費や私立保育所保育委託料などによる増の一方、児童手当や老人ホーム入所措置費の減などにより、対前年度 24,972 千円減（0.6%減）の 3,987,348 千円を見込んでいます。

《※補助費等》

事業所の増築に伴う事業所設置奨励金や臨時福祉給付金などによる増の一方、土地開発公社の改革に伴う土地開発公社補償金の減などにより、対前年度 867,977 千円減（22.2%減）の 3,039,793 千円を見込んでいます。

《※公債費》

過去に借り入れた市債の一部（し尿処理施設建設事業など）の償還終了による減の一方、土地開発公社改革推進事業債の償還開始や市債利払いの縮減を図るために、新たに発行する市債の元金償還までの据置期間を見直した影響などの増により、対前年度 204,463 千円増（10.2%増）の 2,206,845 千円を見込んでいます。

《※積立金》

財政調整基金、減債基金、合併特例債を活用した未来創造基金への積立により、対前年度 1,500 千円減（0.3%減）の 479,490 千円を見込んでいます。

《※繰出金》

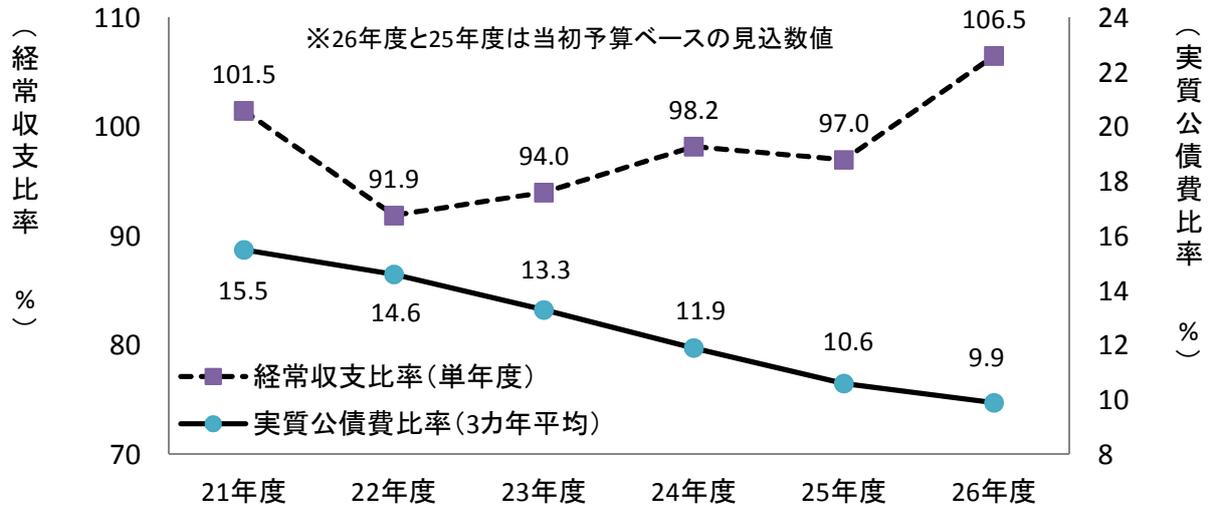
下水道事業特別会計繰出金や山口県後期高齢者医療広域連合負担金、国民健康保険特別会計繰出金の増などにより、対前年度 93,515 千円増（3.2%増）の 2,995,316 千円を見込んでいます。

《※普通建設事業費》

学校給食センター建設事業や保育所整備事業の増などにより、対前年度 924,591 千円増（63.9%増）の 2,370,444 千円を見込んでいます。

IV 主な財政指標等の推移(一般会計)

経常収支比率及び実質公債費比率の推移

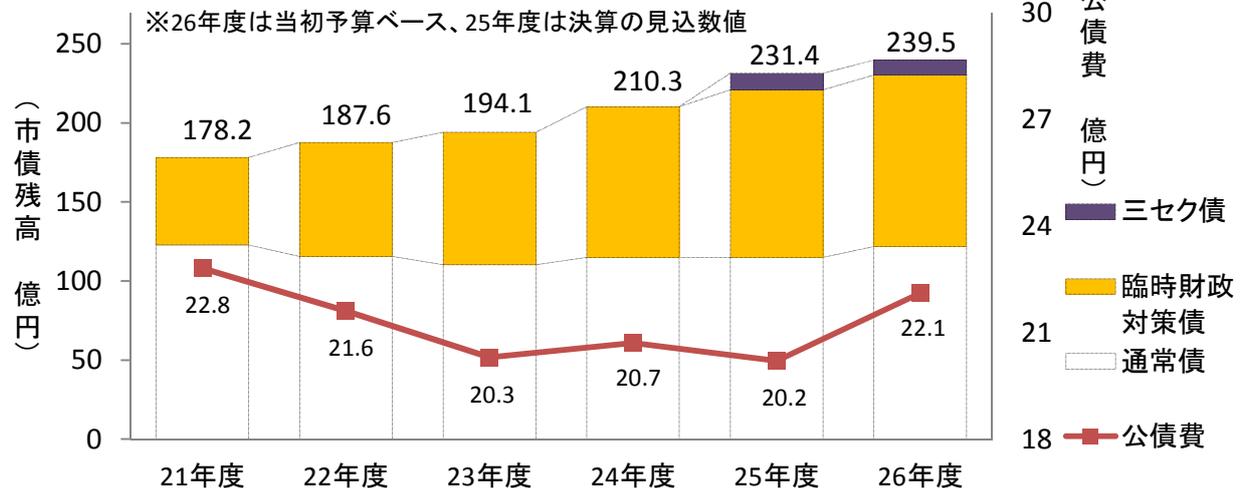


平成26年度当初予算における経常収支比率は106.5%となっており、25年度に比べ9.5ポイント悪化しています。

これは、歳入において普通交付税や臨時財政対策債などの減などにより、経常的な一般財源が減少したことによるものです。

また、平成26年度当初予算における実質公債費比率は9.9%となっており、25年度に比べ0.7ポイント改善する見込みです。これは、一般会計の公債費が増加した一方で、下水道事業特別会計や一部事務組合への一般会計からの公債費負担分が減少となったことや標準財政規模の拡大などによるものです。

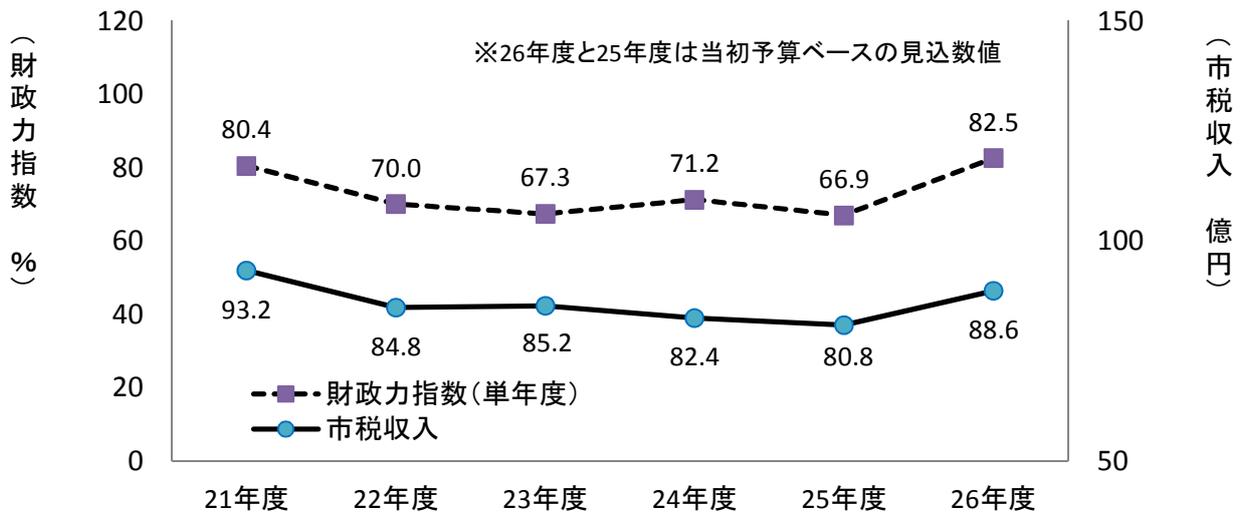
市債残高及び公債費の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成26年度当初予算における年度末市債残高見込額は239億5,011万円となっており、25年度末見込額に比べ8億1,459万円の増(3.5%増)となっています。26年度末に残高が増加しているのは、合併特例債(学校給食センター建設事業・未来創造基金造成事業など)や地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債などの発行額が元金償還額を上回っているためです。また、公債費は、土地開発公社の改革に伴う土地開発公社改革推進事業債(第三セクター等改革推進債)の償還開始などにより、1億8,206万円増の22億685万円となっています。

財政力指数(単年度)及び市税収入の推移

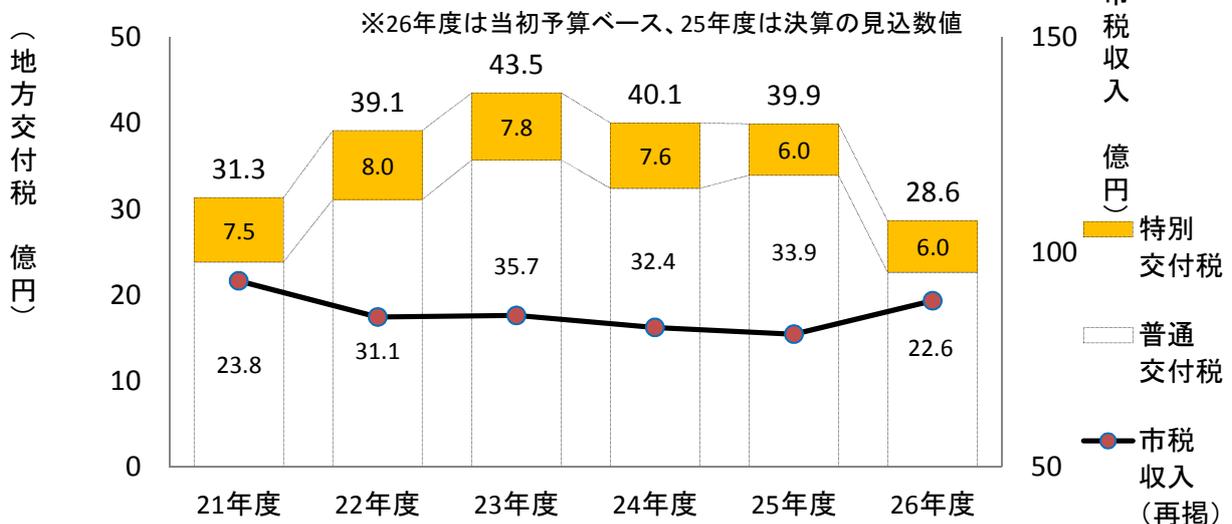


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成26年度当初予算における財政力指数は82.5%となっており、25年度に比べ15.6ポイント上がる見込みです。これは、25年度の市税収入の決算見込額が増加したことなどにより、26年度の基準財政収入額が増となったことなどによるものです。

市税収入は、市民税(個人・法人)や固定資産税(家屋・償却資産)の増加により、25年度に比べ9.7%増の88億6,308万円となります。

地方交付税及び市税収入の推移



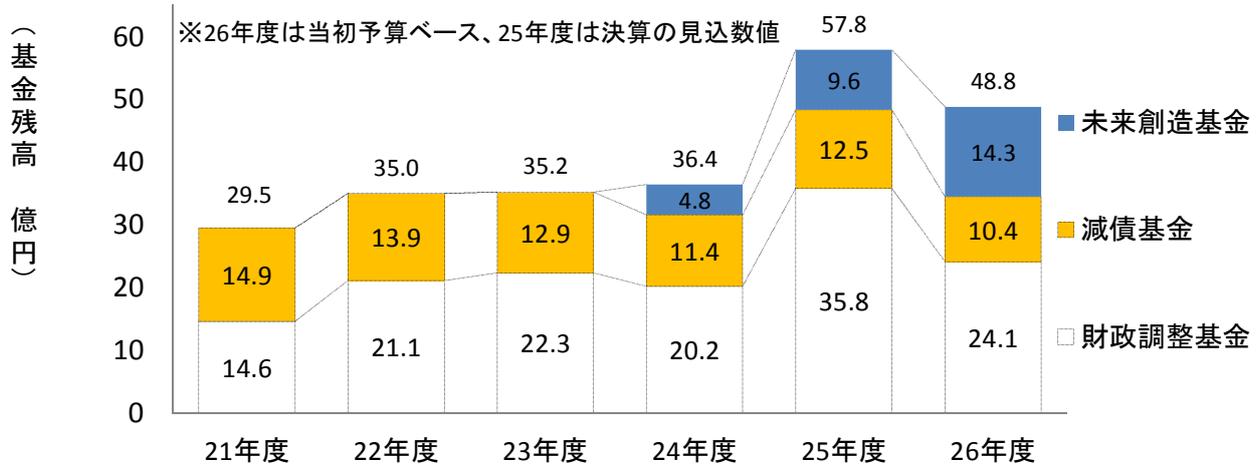
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整することで、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に対して交付する財源です。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、25年度の市税収入決算見込額の増に伴う基準財政収入額の増や臨時財政対策債への振替額の減により25年度決算見込に比べ30.6%減の22億5,500万円を見込んでいます。

特別交付税は、地方交付税に占める特別交付税割合の引き下げ(6%→5%)が延期されたことにより、25年度と同額の6億円と見込んでいます。

主な基金の残高の推移



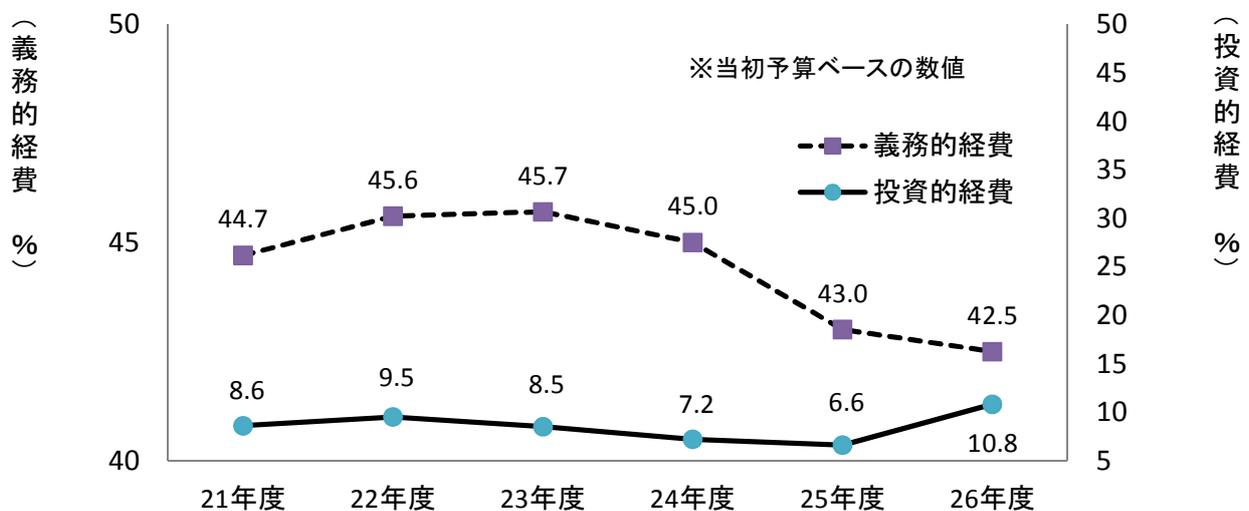
※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

平成26年度当初予算における財政調整基金と減債基金の年度末残高は34億4,688万円となっています。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続するために積み立てることとし、減債基金は後年度の公債費の財源を確実に確保するために積み立てることとしています。

また、財政健全化計画では、これらの基金に、未来創造基金を加えた目標額として、平成28年度末残高35億円程度を設定しています。

義務的経費及び投資的経費の構成比の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成26年度当初予算における義務的経費の構成比は42.5%となっており、25年度当初予算に比べ0.5ポイント減少しています。

これは、人件費・扶助費が減少したことによるもので、公債費が増加したものの、当該経費の合計額は25年度に比べ6,152万円の減となっています。

投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成26年度当初予算における投資的経費の構成比は10.8%となっており、平成25年度当初予算に比べ4.2ポイント増加しています。

これは、学校給食センター建設事業などにより、当該経費の合計額が25年度に比べ9億2,460万円の増となっているためです。

3 平成26年度における行財政改革の取組み

○財政健全化計画

(単位:千円)

区分	主な内容	26年度目標額
財政健全化の推進		
歳入		
収 納 率 の 向 上	○市税収納率の向上 ○住宅使用料収納率の向上 自主財源確保のため収納率を向上	25,775
遊休公有財産の処分	○売却可能資産の処分 売却可能な遊休公有財産の処分促進	26,000
使用料・手数料の改定	○公共施設使用料の改定 ○自動販売機売上手数料の徴収 市民負担の公平性の確保	11,516
そ の 他	○市ホームページバナー広告収入の向上 ○ふるさと納税の推進	2,189
歳出		
人 件 費 の 削 減	○時間外勤務手当の縮減 住民サービスとのバランスを保ちながら、 人件費を抑制	2,000
物 件 費 の 削 減	○内部事務経費の削減(各年経常経費の1%を 削減)	16,389
補 助 費 等 の 縮 減	○各種団体補助金等の見直し 市内団体補助金の削減	—
繰 出 金 の 抑 制	○繰出金の削減 増加する繰出金の見直し・抑制	15,277
そ の 他	○各種イベントの見直し ○繰上償還借換債による公債費縮減	7,241

○第二次行政改革大綱

(単位:千円)

区 分	内 容	26 年度影響額
給与・報酬等の適正化		
退職手当支給水準の見直し	長期勤続者等に対する調整率を 100 分の 92 に引き下げ(平成 25 年度は 100 分の 98)	△11,460
特別職報酬等の見直し	○市長の給料について、10%の減額 ○副市長、教育長の給料について、3%の減額	△2,048
一般職給与の見直し	課長級以上の職員の給料について、1.5%の減額	△5,956
団体負担金・団体補助金の見直し		
団体に対する負担金	各種団体に対する負担金を見直し(事業負担金は除く) 新規・増額 15 件、減額・廃止 23 件	△215
団体に対する補助金	各種団体に対する補助金を見直し(事業補助金は除く) 新規・増額 2 件、減額・廃止 6 件	12
協働事業の推進		
元気なまち協働推進事業	「新しい公共」の担い手となる市民団体等の公益的活動を支援	1,860
施策・事業の評価		
行政評価システムの構築	平成 23 年度から試行している予算上の中事業を対象とした事務事業評価について、平成 26 年度から本格的に実施	2,186
職員の意欲の向上		
人事評価制度の構築	平成 22 年度から試行している人事評価制度(能力評価)の評価結果を、平成 27 年 1 月の昇給に反映	—
公共施設の適正配置と再編		
公共施設マネジメント事業	公共施設マネジメントの導入に向け、公共施設の現状を明らかにする「公共施設白書」の公表・周知	225
地方分権の推進		
権限移譲事務受入れの推進	「漁港区域内の国有財産の管理に関する事務」を受入れ	(歳入) 220

4 7つの未来創造プロジェクト

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

1 ふれあいで絆を紡ぐコミュニティ創造プロジェクト

☆元気なまち協働推進事業

市民活動団体等のさらなる公益的活動の推進や新たな市民活動団体の育成など、公共の担い手・まちづくりの要であるマンパワーの育成を図るため、市民活動団体の公益的活動に対して最大20万円を支援する「市民公益活動促進事業」を行います。

担当部		市民部
事業費		2,050 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,050

「(仮称)室積コミュニティセンター」整備

室積地区のコミュニティ活動の拠点となる施設「(仮称)室積コミュニティセンター」を整備します。

平成27年度末のオープンに向け、本年度は実施設計・地質調査を行います。

担当部		市民部
事業費		46,473 千円
財源	国県支出金	
	市債	44,100
	その他	
	一般財源	2,373

★地域との対話スタート事業

地域コミュニティの活性化を図り、自分たちの地域ことは自分たちで考え、話し合い、行動する「地域自治」の実現に向け、(仮称)室積コミュニティセンターの整備に合わせ、室積地区をモデル地域とし、地域との対話に取り組みます。

担当部		市民部
事業費		511 千円
財源	国県支出金	200
	市債	
	その他	
	一般財源	311



元気なまち協働推進事業



(仮称)室積コミュニティセンター整備

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

2 健やかで確かな安心地域包括ケア創造プロジェクト

地域包括ケアシステム調査研究事業

市民一人ひとりが可能な限り住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう、ニーズに応じて、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築を目指します。

本年度は日常生活支援体制の先進地視察を行うほか、高齢者支援システム調査研究事業を実施するとともに、地域ケア会議のさらなる充実を図ります。

担当部		福祉保健部
事業費		314 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	314

在宅医療推進体制調査研究事業

光市医師会の協力を得ながら、訪問診療などの在宅医療を通じ、医療介護連携システムの構築に向けて、在宅医療推進体制の調査・研究を行っていますが、本年度も引き続き実施します。

担当部		福祉保健部
事業費		0 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	

☆認知症高齢者等支援事業

社会的支援が必要な認知症高齢者等が安心して生活を継続できるよう、地域で見守るためのネットワークを構築します。

本年度は昨年度に引き続き、認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練を実施するほか、新たに認知症への総合的な相談支援を行うため、医師・保健師・社会福祉士など多職種による「もの忘れ相談会」を実施します。

担当部		福祉保健部
事業費		46 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	46

※もの忘れ相談会



地域包括ケアシステム調査研究事業



認知症高齢者等支援事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

子ども・子育て支援事業計画策定事業

子ども・子育て支援法の成立に伴い、次世代育成支援行動計画に代わり、「子ども・子育て支援事業計画」（平成27年度～31年度）を策定します。

計画には、国の方針による法定事項のほか、光市子ども・子育て審議会での意見やニーズ調査結果などを取り入れ、光市で展開する総合的な子育て施策を体系的に定めます。

担当部		福祉保健部
事業費		506 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	506

不妊・不育治療費助成

不妊・不育に悩む夫婦への経済的・精神的支援を行うため、昨年度に引き続き、不妊治療費の助成に加え、本市独自の制度として不育治療に対する助成を行います。

不育とは…厚生労働省では妊娠はするものの2回以上繰り返す流産や死産などによって赤ちゃんを授けられないことを不育症と定義しています。

担当部		福祉保健部
事業費		2,200 千円
財源	国県支出金	628
	市債	
	その他	
	一般財源	1,572

子ども医療費助成

一定の所得要件のもと、小学生以上の子どもの入院医療費を無料化する本市独自の制度である子ども医療費助成制度を継続して実施します。

昨年度に引き続き、高校生まで助成を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		3,600 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,600

☆ひかり子育て見守りネットワークモデル事業

全ての子どもたちが心豊かに成長できるよう、地域・家庭・行政が一体となり、児童虐待の未然防止、早期発見、地域養育力の向上を目的とした子育て見守りネットワークの構築を目指します。

本年度は「地域子育てサポーター」について市民に周知するとともに、引き続き子育て支援コーディネーターや職員子育てサポーターの養成などに取り組みます。

担当部		福祉保健部
事業費		74 千円
財源	国県支出金	74
	市債	
	その他	
	一般財源	

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

☆児童虐待対策強化に向けた取組み

児童の健全な育成を目的に、児童虐待をはじめとする支援が必要な子育て家庭に対し、適切な支援を行うため、専任の家庭児童相談員を配置するほか、講演会や専門研修会の開催、児童虐待マニュアルの改訂など児童虐待防止への取組みを強化します。

担当部		福祉保健部
事業費		2,708 千円
財源	国県支出金	1,354
	市債	
	その他	
	一般財源	1,354

子育て支援の「わ」事業

市内の公立保育園・幼稚園を地域における子育て支援の核に位置付け、子育て家庭の身近な交流の場としての施設の開放や、保育士等専門家による子育てアドバイスを実施するとともに、園ごとに質の高い特色ある支援を計画的に提供することにより、安全・安心な子育て環境を整備します。

担当部		福祉保健部
事業費		674 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	674

☆未来のパパママ応援事業

命の尊さを実感し、近い将来、自らが結婚し親になるまでの過程を肯定的に感じてもらえるように、昨年度に引き続き、中学生と赤ちゃんのふれあい体験や、いのちの授業を中学校1校で実施します。

また、新たに中学校4校を対象に「赤ちゃん講座・新生児訪問」を単独カリキュラムとして実施し、市内全ての公立中学校3年生が体験できる体制を整備します。

担当部		福祉保健部
事業費		799 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	799



児童虐待対策強化に向けた取組み



未来のパパママ応援事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

3 家庭と地域で包み込む温もり子育て創造プロジェクト

留守家庭児童教室（サンホーム）の充実

子育て世代の家庭における子どもの健全育成と、仕事と子育ての両立を支援します。

昨年度に引き続き、指導員に対する研修会を実施し、資質向上を図るとともに、延長保育時間帯（18時以降）の保育環境の充実を図るための防犯対策や、長期休業中における指導員の配置など、子どもの安全安心な居場所づくりに取り組めます。

担当部		教育委員会
事業費		48,289 千円
財 源	国県支出金	24,043
	市債	
	その他	12,223
	一般財源	12,023

☆コミュニティ・スクール推進事業

地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校、保護者、地域住民が一体となって学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール（地域協働学校）」を推進します。

（本年度から市内全16小中学校が指定校となります。）

本年度は連絡協議会を開催し、情報交換や課題解決に向けた協議を行うとともに、各校の学校運営協議会へ参加し、必要に応じて指導・助言等の支援を行います。

担当部		教育委員会
事業費		1,120 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,120

☆学校支援地域本部事業

地域の方々のボランティア参画などにより、学校を地域全体で支援していくために、学校と地域、公民館等の連携を推進するパイプ役として、中学校区を単位に、地域コーディネーターを配置します。

担当部		教育委員会
事業費		906 千円
財 源	国県支出金	604
	市債	
	その他	
	一般財源	302



留守家庭児童教室の充実



コミュニティ・スクール推進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

☆省エネ生活普及促進事業（エコライフ補助金）

本市の地域特性を生かした自然エネルギーの積極的な利用と温室効果ガス排出量の削減を目的に、太陽光発電システムや、既存住宅における省エネ設備の設置に対する助成を行い、エコライフの普及を推進します。

本年度は、補助の対象となる太陽光発電システムの規模や補助額などについて、市民のニーズや実情に対応した見直しを行います。

担当部		環境部
事業費		20,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	20,000

★電気自動車（EV）普及事業

地球温暖化防止に寄与する電気自動車の普及や中山間地域の活性化を促進できるよう、「里の厨」に設置する電気自動車用充電器の適切な管理を行います。

また、今後のインフラ整備のあり方についての検討材料とするため、給電等に関する利用者ニーズなど有意な情報の収集に努めます。

担当部		環境部
事業費		420 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	420

☆公共施設太陽光発電システム設置事業（新学校給食センター）

環境基本計画の5つのリーディングプロジェクトの1つである「光ソーラーCITYプロジェクト」の一環として、本年9月に供用開始の新学校給食センターに30kWの太陽光発電システムを設置します。

担当部		環境部
事業費		30,290 千円
財源	国県支出金	12,000
	市債	17,300
	その他	
	一般財源	990

※予算は教育費で計上



電気自動車普及事業（イメージ）



公共施設太陽光発電システム設置事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

4 人と自然が共生するエコロジー生活創造プロジェクト

職員エコプラス事業

職員の環境保全意識の向上と活動の実践により生じた削減効果を還元する「職員エコプラス事業」による基金を活用し、アイドリングストップ機能を搭載した環境にやさしい公用自動車を導入します。

担当部		環境部
事業費		1,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,000

※予算は民生費で計上

☆ごみダイエット促進キャンペーン

ごみの減量化や再資源化を進めるため環境問題への市民意識の高揚を目指し、ごみダイエット促進キャンペーンに取り組みます。

本年度も、保育園・幼稚園、小学校の環境学習の開催、「ごみの行方」見学ツアー等、地球にやさしい環境施策を実施するほか、新たに親子リサイクル教室や中学生を対象にごみの分別指導を実施します。

担当部		環境部
事業費		343 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	343

★省エネルギー運動推進事業

市域全体で省エネルギー運動を推進するため、CO2などの温室効果ガス排出量の削減や環境問題に対する意識の醸成を図り、また、エコライフを促進するための「エコマルチャレンジデー（仮称）」を設定し、市民に統一行動を呼びかけます。

担当部		環境部
事業費		0 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	



職員エコプラス事業



ごみダイエット促進キャンペーン

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

防災行政無線整備事業

大規模災害から、市民の貴重な生命と財産を守るには、迅速かつ確実な情報伝達手段の確保が必要であるため、避難所や災害発生危険性が高い場所などに屋外拡声子局等を設置する「防災行政無線」を整備します。

本年度中の完工に向け、昨年度に引き続き、整備工事を進めます。

担当部		総務部
事業費		179,296 千円
財 源	国県支出金	
	市債	179,200
	その他	
	一般財源	96

自主防災組織育成補助

地域における防災力と防災意識の向上を図るため、自主防災組織の設立支援と活動促進を目的に、組織設立や防災活動、防災資機材整備に対する補助を行います。

担当部		総務部
事業費		4,500 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	4,500

★防災士養成補助

地域防災活動のリーダーを養成するため、県が主催する自主防災アドバイザー養成研修の受講経費を助成する補助制度を創設します。

担当部		総務部
事業費		300 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	300



防災行政無線整備事業



自主防災組織育成補助

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

★津波ハザードマップの作成

山口県による津波浸水想定図の公表を受けて、津波ハザードマップを作成します。

担当部		総務部
事業費		10,042 千円
財源	国県支出金	5,000
	市債	
	その他	
	一般財源	5,042

住宅・建築物安全ストック形成事業

地震による建築物の倒壊等の被害から、市民の生命、身体及び財産を守るため、昭和56年5月末以前に着工された木造住宅及び建築物の耐震診断や耐震改修に対して助成します。

本年度も引き続き、本市独自の制度である市内業者施工特約（市内業者で耐震改修を行った場合、助成を上乗せする制度）を実施します。

担当部		建設部
事業費		6,302 千円
財源	国県支出金	4,351
	市債	
	その他	
	一般財源	1,951

災害時要援護者把握事業

災害発生時における高齢者や障害者など、避難に際して援助を必要とする要援護者が、安全かつ確実に避難できるように、本年度も引き続き、民生・児童委員や自治会など地域住民と協働で、要援護者の把握に努めるとともに、支援体制の構築に向けて取り組みます。

担当部		福祉保健部
事業費		1,289 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,289



住宅・建築物安全ストック形成事業



災害時要援護者把握事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

5 地域力で災害を防ぐ安全なまち創造プロジェクト

☆公立保育所施設耐震化

児童の安全・安心を確保するため、耐震二次診断の結果を踏まえ、計画的に公立保育所施設の耐震化を推進します。

本年度は、浅江東保育園の耐震改修工事（平成27年度までの2年間）を行います。

担当部		福祉保健部
事業費		53,554 千円
財 源	国県支出金	
	市債	51,800
	その他	
	一般財源	1,754

★小中学校施設耐震化（非構造部材）

本市の小中学校施設は本年度末に耐震化率100%を達成する見込みですが、本年度は、国の補助制度を活用し、小中学校の体育館や武道場の吊り天井、照明器具などの非構造部材の耐震化に取り組むこととし、改修工事に向けた点検・実施設計を実施します。

担当部		教育委員会
事業費		24,500 千円
財 源	国県支出金	
	市債	17,400
	その他	
	一般財源	7,100



公立保育所施設耐震化



小中学校施設耐震化（非構造部材）

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

就農促進事業

本市の農業を支えるため、担い手不足や後継者不足の解消に向けて、新規就農者の開拓と、人材の発掘を目指し、新規就農者（認定就農者などに限定）及び受入農家に対して助成します。

担当部		経済部
事業費		3,780 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,780

青年就農給付金事業

農業従事者の高齢化が進む中、新規就業者の確保を目的に、国の青年就農給付金を活用し、自己経営を開始した新規就農者の就農直後の生活を支援します。

担当部		経済部
事業費		3,750 千円
財 源	国県支出金	3,750
	市債	
	その他	
	一般財源	

★光市特産品開発促進事業

光市の特産品の開発を促進するため、新品種のイチゴ種苗の購入に対する補助を行います。

担当部		経済部
事業費		175 千円
財 源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	175



就農促進事業



青年就農給付金事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

6 里の厨と光の海から始まる活力ある第六次産業創造プロジェクト

☆地産地消の推進

「第2次光市地産地消プラン」に基づき、農業体験や加工品づくり体験、調理体験を行うことにより農業に対する理解を深め、農業振興を図るとともに、生産者と消費者の交流により農村地域を活性化させ、「里の厨」を中心とした本市の地産地消のさらなる推進を図ります。

担当部		経済部
事業費		2,000 千円
財源	国県支出金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,000

☆新規漁業就業者確保育成推進事業

漁業就業者の高齢化や減少に歯止めがかからない現状を見据え、新規就業者の確保を目的とし、漁業就業希望者に対する助成を行います。

本年度は、経営開始の支援として、漁船のリース費用に対する助成を引き続き行うとともに、新たに県と共同して経営の自立に向けた支援を行います。

担当部		経済部
事業費		6,600 千円
財源	国県支出金	1,500
	市債	
	その他	
	一般財源	5,100



地産地消の推進



新規漁業就業者確保育成推進事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

7 コンパクトシティによる快適空間創造プロジェクト

岩田駅周辺都市施設整備事業

岩田駅周辺地区において、新たなまちの拠点の創出と、都市基盤の整備を図るため、本年度は複合型施設・公営住宅の基本計画・基本設計に着手（平成27年度までの2年間）するとともに、複合型施設等へのアクセス道路の調査設計を実施します。

担当部		建設部
事業費		9,500 千円
財源	国県支出金	2,800
	市債	
	その他	
	一般財源	6,700



岩田駅周辺都市施設整備事業

5 総合計画に基づいた主な事業

※7つの未来創造プロジェクト掲載事業は除きます

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
★ 身体障害者デイサービスセンターの充実	送迎サービスの充実のため、リフト付マイクローバスをリフト付ワゴン車と軽自動車に更新し、機動力の向上とドアトゥドアを実現	11,230	福祉保健部
★ 精神障害者ピアサポート事業	講演会や交流会を通じた精神障害者同士の相互支援を推進することで、社会参加の促進と自立した日常生活を支援	31	福祉保健部
★ 職場実習等サポート事業	一般就労を目指す障害者の職場実習等に係る経費を助成	216	福祉保健部
通所訓練サポート事業	自立訓練・就労移行支援・就労継続支援事業所に通所する障害者に交通費を支給	1,812	福祉保健部
★ 地域密着型サービス拠点施設等整備補助金	介護サービス基盤の整備を支援するため、認知症対応型共同生活介護事業所(認知症高齢者グループホーム)の整備及び開設準備経費を助成	61,200	福祉保健部
三島温泉健康交流施設運営(ゆーぱーく光)	指定管理者と連携し、市民福祉の向上と健康増進のための施設として、より一層魅力のある施設運営	13,679	福祉保健部
★ 『ねんりんピックおいでませ！山口2015大会』(全国健康福祉祭)準備事業	ねんりんピックにおける本市引き受けのダンススポーツ交流大会のリハーサル大会を開催	1,131	福祉保健部
★ 臨時福祉給付金給付事業	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給	129,942	福祉保健部
★ 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、消費の下支えを図る観点から臨時的に給付金を支給	65,607	福祉保健部
★ 生活困窮者自立支援制度準備事業	平成27年4月1日に施行される生活困窮者への自立相談支援事業等の実施に向けた事務処理体制の整備	3,213	福祉保健部



三島温泉健康交流施設運営



ねんりんピック準備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅰ 人と地域で支えあうまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
★ 就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより生活保護からの脱却を促すための給付金を支給（平成26年7月1日施行）	376	福祉保健部
☆ 食育推進事業	総合的な食育を推進するため、本年度はおっぴまつりと共催し審査員として多数の市民が参加する料理コンテストを実施	1,007	福祉保健部
がん検診トリプルお得事業	胃がん検診を含めた3種類以上の個別がん検診を受診した人に翌年度がん検診割引券を発行	316	福祉保健部
☆ 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業	過去4年間の子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン対象者の未受診者及び20歳・40歳の女性に対し無料クーポン券を発行	12,535	福祉保健部
★ 大和地域医療機能補完調査業務	大和地域における民間診療所誘致の可能性を調査・研究	1,100	福祉保健部
★ 救急医療情報ホルダーの配布	安心安全の確保のため在宅のひとり暮らしの高齢者等に救急医療情報ホルダーを配布	1,400	福祉保健部
☆ 医療体制の充実 (病院事業会計繰出金)	光総合病院においてはX線テレビ装置などの医療機器を整備充実するとともに、大和総合病院において訪問看護事業を開始	707,043	病院局
☆ 国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計繰出金)	増加する医療費の抑制を目的に「特定健康診査等実施計画」に基づき、受診率向上のための新たな施策を実施	353,833	市民部
男女共同参画社会推進事業	推進ネットワークの開催や4コマ漫画を活用した啓発など、第2次基本計画を推進	324	市民部



食育推進事業



救急医療情報ホルダーの配布

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
千葉県横芝光町との交流事業	友好交流の誓いを交わしている千葉県横芝光町と特産品の交流及び文化作品の相互展示などの交流事業を展開	41	政策企画部
☆ おっぱいまつりの開催	従来のイベントに加え、おっぱい都市宣言の基本理念及び子育てのすばらしさなどを市民と共有するためのシンポジウムを開催	1,800	福祉保健部
養育支援訪問事業	特に養育上、支援が必要な家庭に対し、保健師・臨床心理士等の専門家を派遣する「訪問型」の支援体制を整備	95	福祉保健部
未熟児養育医療給付事業	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療を給付	2,503	福祉保健部
☆ 1歳6か月児健診の個別健診化	子育て家庭の利便性を向上させるとともに、かかりつけ医による発育・発達状況の継続管理のため、集団健診から個別健診へ移行	3,361	福祉保健部
スクールライフ支援員事業	不登校や集団生活に適應が難しい児童生徒の社会的自立に向け、相談や個別学習指導を行う支援員を学校や家庭へ派遣	6,176	教育委員会
不登校未然防止事業	不登校の未然防止と早期対応のため、社会福祉士等の専門家を学校に派遣	2,037	教育委員会
☆ 光っ子教育サポート事業	学校生活や学習活動等で、特別な配慮を要する児童・生徒の支援を行う補助教員を市内の小中学校へ配置（16名から18名に増員）	37,056	教育委員会
特別支援教育推進事業	「光っ子コーディネーター」を配置し、市内の特別支援教育体制の充実を図るとともに、就学相談員による就学相談会を実施	2,346	教育委員会
☆ 防災教育交流事業	防災教育の充実や郷土愛の育成のため、東日本大震災の被災地である東松島市へ中学生を派遣し、交流学习等を実施	850	教育委員会



おっぱいまつりの開催



防災教育交流事業

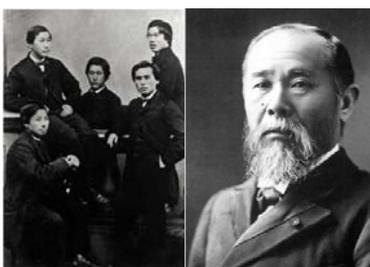
★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅱ 人を育み人が活躍するまち

(単位：千円)

事業名	内 容	予算額	担当部
★ 伊藤公に続け!! ひかり“夢大使”事業	未来の光市を担う中学生をロンドンに派遣し、グローバルな視点で地域貢献できる青少年リーダーを育成	6,600	教育委員会
連携・協働教育推進事業	幼保小連携や小中連携を進めるため推進協議会を設置し、本市独自の教育の確立を目指した研究と実践	306	教育委員会
伊藤公カップ 英語スピーチコンテスト	英語学習における表現力やコミュニケーション能力の向上を目指し、中学生を対象に英語による暗唱弁論大会を開催	70	教育委員会
☆ 伊藤博文公遺徳継承事業	伊藤公の業績を後年に継承するため、「企画展・伊藤のじゅう(仮称)」の開催、伊藤公ラベル入りひかりの水製造などの事業を実施	1,149	教育委員会
☆ 歴史文化遺産保存活用 準備事業	市内の歴史文化遺産の保存と効果的な活用を図るための「文化財カルテ」の作成や第二奇兵隊関連看板等の新設	1,369	教育委員会
★ 光市伝統文化芸能祭(仮称)の 開催	「古典の日」において、本市に息づく伝統文化を次代へ繋げるため、伝統芸能を一堂に会し、気軽に親しんでもらうイベントを開催	560	教育委員会
☆ 生涯学習推進プラン推進事業	市民が得た知識や経験が、家庭、地域、学校や世代を超えて共有・継承され社会的資源として循環する循環型学習社会の構築を推進	192	教育委員会
ジャンボリー歓迎交流事業	国際理解教育の推進、地域力の活性化、情報発信の機会として2015世界ジャンボリー歓迎交流事業の実施に向けた準備	250	教育委員会
★ 図書館まつりの開催	図書館ボランティアなど市民と協働で、図書館を身近に感じる図書館まつりを読書週間に合わせ開催	10	教育委員会
学校給食センター建設事業	老朽化した光・大和の学校給食センターを統合し建設。本年度は9月の供用開始に向け、施設整備工事、厨房機器整備等を実施	1,060,064	教育委員会



伊藤公に続け!!ひかり“夢大使”事業



学校給食センター建設事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
上水道の整備 (水道事業会計出資金・繰出金)	安全な水道水の供給のため、浄水施設の耐震化や老朽管更新を推進	77,375	水道局
下水道の整備 (下水道事業特別会計繰出金)	引き続き、室積・岩田・三輪地区を重点的に整備	1,250,000	環境部
☆ 浄化槽設置助成	下水道認可区域外への浄化槽設置助成に加え、一定の条件の下、下水道整備が困難な認可区域内に拡充(平成26年度～室積地区)	23,450	環境部
集落基盤整備事業	大田、天符地区の農業集落道整備及び三鍛冶屋農業用排水路施設の整備	115,813	経済部
★ 農業水利施設保全合理化事業	整備から半世紀以上が経過し、漏水等が発生している川西パイプラインの現況調査を実施	30,560	経済部
★ 有害鳥獣捕獲活動支援事業	自衛わな設置者への支援としてイノシシ捕獲用箱わなを貸し出すほか、設置者に代わって捕獲隊が行う止め刺しに対する補助を創設	58	経済部
有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	イノシシ、サル等による農作物被害を防ぐため、有害鳥獣捕獲用箱わなの管理を委託	600	経済部
光漁港海岸保全施設整備事業	光漁港海岸の保全施設を整備するため、松原地区において、堤防工事・建物補償等、戸仲地区では護岸を整備	102,400	経済部
漁港施設整備	牛島漁港の外灯補修	3,000	経済部
★ プレミアム付市内共通商品券事業補助	平成26年4月からの消費税増税に起因する消費者の買控え懸念に対する経済対策事業への補助	10,000	経済部



集落基盤整備事業



漁港施設整備(牛島漁港)

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅲ 人の暮らしを支えるまち

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
「雇用の日」事業	5月31日を光市「雇用の日」と位置づけ、地域経済における雇用の確保や安定を目指した情報発信事業を展開	1,800	経済部
ヒカリノミクス3事業 「安心職場「雇用」を守る企業」宣言事業所認定事業	長年にわたり雇用を守っている事業所を「安心職場「雇用」を守る企業」宣言事業所として認定	雇用の日事業より支出	経済部
ヒカリノミクス3事業 新規事業チャレンジ支援制度	新たな商品化や事業化など、地元中小企業の積極的な事業展開に対する支援	1,600	経済部
ヒカリノミクス3事業 中小企業等雇用奨励助成制度	雇用機会の拡大と雇用環境の充実を図るため、新規に常用従業員を雇用した中小企業等に対する支援	600	経済部
体験型旅行誘致推進事業	本市の自然を活用した独自の体験型旅行商品開発を目的として設置した協議会において体験型旅行を誘致	300	経済部
道路の整備	新市稲葉線、山田西庄線、山田中岩田線、脇田枝線などの道路改良、宇立線の待避所設置や石田地区道路などの整備	84,000	建設部
★ 道路ストック総点検事業	道路ストックの老朽化対策として、国の補助制度を活用し、道路構造物の点検を実施	10,000	建設部
☆ 市内市道橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、国の補助制度を活用し、市内9橋の実施設計を実施	50,000	建設部
消防力の整備・充実 (光地区消防組合負担金)	消防力の強化を図るため、消防ポンプ自動車及び高規格救急自動車を更新	657,961	消防本部
消防救急無線デジタル化の推進 (光地区消防組合負担金)	消防救急活動の高度化及び電波の有効利用を進めるため、平成27年度末までにデジタル方式へ移行		



「雇用の日」事業



市内市道橋梁整備事業

★：新規事業

☆：見直し又は充実した事業

基本目標Ⅳ 時代を拓く新たな都市経営

(単位：千円)

事業名	内容	予算額	担当部
★ 市長と気軽にバスツアー	市民とともに光市の今を見つめ、体感することにより、未来の光市を語り合い、今後のまちづくりの糧とするために開催	400	政策企画部
★ まちづくりミーティングの開催	市民一人ひとりが持つ市政に対する多様な考え方をこれからのまちづくりに活用するため、職員との意見交換会を開催	200	政策企画部
★ 広報紙データの公開	市民の郷土学習への活用を図るとともに市政の歴史を市内外にアピールするため、過去の広報紙データを市ホームページで公開		政策企画部
行政評価システムの構築	平成23年度から試行している予算上の中事業を対象とした事務事業評価を、本年度から本格的に実施	2,507	政策企画部
公共施設マネジメント事業	公共施設マネジメントの導入に向け、公共施設の現状を明らかにする「公共施設白書」の公表、周知	225	政策企画部
人事評価制度の構築	平成22年度から試行している人事評価制度（能力評価）の評価結果を、平成27年1月の昇給に反映		総務部
☆ 職員研修の充実	職員育成・資質向上のため体系的に研修を実施するほか、本年度は新たにクレームを宝にする改善・創出活動研修を開催	5,058	総務部
★ あいぱーく光サービス向上事業	あいぱーく光に市民に分かりやすい庁内案内板を設置し、職員によるいつでもどこでも市民コンシェルジュを実施		福祉保健部



広報紙データの公開



職員研修の充実

6 新市誕生10周年記念事業

28事業・53,365千円

(実行委員会などへの交付金等含む)

(単位：千円)

事業名(イベント名)	開催時期 ※1	予算額 ※2	担当部
新市誕生10周年記念事業 (10月4日記念式典開催、市民提案事業の実施など)	通年	6,414	総務部
市勢要覧作成事業	平成25～26年度	3,000	政策企画部
市長と気軽にバスツアー	通年	400	政策企画部
ゆーぱーく光2周年記念行事	10月	50	福祉保健部
おっばいまつり	8月上旬	1,800	福祉保健部
光の恵み料理コンテスト～食育グランプリ～	8月上旬	631	福祉保健部
全国自然敬愛サミット2014	8月21日	300	環境部
ひかりふるさとまつり	11月	3,150	経済部
光さかなまつり	2月	500	経済部
プレミアム付市内共通商品券事業補助	通年	10,000	経済部
観光PR推進事業(観光パンフレット作成事業)	平成25～26年度	5,000	経済部
光まつり	10月上旬	4,500	経済部
光市観光協会補助(記念花火)	7月・10月	1,600	経済部
誕生記念植樹	11月中旬	1,382	建設部
伊藤公に続け!!ひかり“夢大使”事業	8月上旬	6,600	教育委員会
合唱「ふるさと・ひかり」リニューアル初披露事業	10月	30	教育委員会
周防の森ロッジフェスティバル	3月	30	教育委員会
伊藤公カップ英語スピーチコンテスト	11月	70	教育委員会
光市伝統文化芸能祭(仮称)	11月1日	560	教育委員会
伊藤公資料館企画展	9月～11月	734	教育委員会
出張!なんでも鑑定団in光(仮称)	未定	1,300	教育委員会
「ふるさと自慢うた自慢」NHK公開録音運営事業	5月30日	0	教育委員会
ひかりの水(伊藤公ラベル)製造事業	通年	242	教育委員会
光市美術展	10月下旬	198	教育委員会
光市の歴史文化編纂事業	通年	3,364	教育委員会
体育活動推進事業(市民体育大会・駅伝競走大会など)	10月～3月	1,500	教育委員会
図書館まつり	読書週間	10	教育委員会
光市誕生10周年お祝い献立	10月3日	0	教育委員会

※1 事業及び開催時期は予定のため、変更となる場合があります。

※2 平成25年度からの継続事業については事業費の総額を掲載しています。

※3 既存事業の冠も含め、主な事業を掲載しています。

参 考 资 料

平成 26 年度 光 市 予 算 概 要

【総括表】

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 予 算 額 (A)	平成25年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
一 般 会 計	21,990,000	21,900,000	90,000	0.4	地方財政計画伸率 +1.8%
特 別 会 計	16,103,121	16,202,304	△ 99,183	△ 0.6	
国民健康保険	6,796,513	6,693,887	102,626	1.5	保険給付費 4,856,371千円←4,768,171千円 対前年度 88,200千円増(1.8%増) 後期高齢者支援金 774,100千円← 758,060千円 共同事業拠出金 750,003千円← 750,003千円 一般会計繰入金 353,833千円←335,135千円 対前年度18,698千円増(5.6%増)
簡 易 水 道	18,348	18,564	△ 216	△ 1.2	牛島 給水戸数 62戸 一般会計繰入金 17,829千円← 18,037千円 対前年度 208千円減(1.2%減)
墓 園	14,301	11,596	2,705	23.3	西部墓園 管理区画数 3,026区画 大和あじさい苑 管理区画数 360区画
下 水 道 事 業	4,117,551	4,350,743	△ 233,192	△ 5.4	一般会計繰入金 1,250,000千円←1,200,000千円 25年度末市債残高見込額 9,469,093千円 26年度末市債残高見込額 8,877,255千円 対前年度 591,838千円減(6.3%減) 25年度累積赤字見込額 2,067,000千円 26年度累積赤字見込額 1,802,558千円
介 護 保 険	4,409,790	4,440,560	△ 30,770	△ 0.7	保険給付費 4,178,530千円←4,186,555千円 対前年度8,025千円減(0.2%減) 一般会計繰入金 677,864千円←699,527千円 対前年度21,663千円減(3.1%減)
後期高齢者医療	746,618	686,954	59,664	8.7	広域連合納付金 737,004千円←677,421千円 対前年度59,583千円増(8.8%増) 一般会計繰入金 173,207千円←153,738千円 対前年度 19,469千円増(12.7%増)
一般・特別会計	38,093,121	38,102,304	△ 9,183	0.0	

【企業会計】

区 分	収 益 的 収 支		資 本 的 収 支		
	収 入	支 出	収 入	支 出	
水 道 事 業 会 計	2,056,000	2,147,800	213,500	591,600	給水戸数 22,283戸 一般会計出資金 49,210千円←70,539千円 対前年度21,329千円減(30.2%減) 一般会計繰入金 28,165千円←26,009千円
病 院 事 業 会 計	6,111,853	8,058,473	413,590	628,065	一般会計繰入金 707,043千円←713,501千円 対前年度6,458千円減(0.9%減)
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 会 計	431,344	460,193	42,336	48,036	一般会計繰入金 42,336千円←41,460千円 対前年度 876千円増(2.1%増)

【一般会計歳入】

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 予 算 額 (A)	平成25年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	摘 要
市 税	8,863,084	8,077,351	785,733	9.7	歳入総額の 40.3% (H25/36.9%) 一般財源の 58.7% (H25/54.2%)
市 民 税	3,787,251	3,372,181	415,070	12.3	市税の 42.7% (H25 41.7%)
個 人	2,509,256	2,316,918	192,338	8.3	市税の 28.3% (H25 28.7%)
法 人	1,277,995	1,055,263	222,732	21.1	市税の 14.4% (H25 13.1%)
固 定 資 産 税	4,116,998	3,748,223	368,775	9.8	市税の 46.5% (H25 46.4%)
軽 自 動 車 税	105,760	103,657	2,103	2.0	市税の 1.2% (H25 1.3%)
市 た ば こ 税	324,944	333,427	△ 8,483	△ 2.5	市税の 3.7% (H25 4.1%)
入 湯 税	5,123	5,156	△ 33	△ 0.6	市税の 0.1% (H25 0.1%)
都 市 計 画 税	523,008	514,707	8,301	1.6	市税の 5.9% (H25 6.4%)
地 方 譲 与 税	146,558	159,011	△ 12,453	△ 7.8	自動車重量譲与税 100,209千円 地方揮発油譲与税 41,349千円
利 子 割 交 付 金	20,841	18,869	1,972	10.5	
配 当 割 交 付 金	29,644	14,112	15,532	110.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,901	4,350	1,551	35.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	488,263	440,735	47,528	10.8	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	21,053	48,134	△ 27,081	△ 56.3	
地 方 特 例 交 付 金	26,000	26,000	0	0.0	
地 方 交 付 税	2,855,000	3,850,000	△ 995,000	△ 25.8	普通交付税 2,255,000千円 対前年度 995,000千円減(30.6%減) 特別交付税 600,000千円 対前年度 増減なし
国 庫 支 出 金	2,423,016	2,087,518	335,498	16.1	歳入総額の 11.0% (H25/9.5%)
県 支 出 金	1,286,182	1,261,972	24,210	1.9	歳入総額の 5.8% (H25/5.8%)
繰 入 金	1,552,452	300,000	1,252,452	417.5	財政調整基金 1,170,000千円 対前年度 1,020,000千円増(680.0%増) 減債基金 210,000千円 対前年度 60,000千円増(40.0%増)
繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	
市 債	2,716,800	3,912,700	△ 1,195,900	△ 30.6	臨時財政対策債 800,000千円 対前年度 870,000千円減(52.1%減) 26年度末市債残高 23,950,105千円 対前年度 814,585千円増(3.5%増)
そ の 他	1,355,206	1,499,248	△ 144,042	△ 9.6	
計	21,990,000	21,900,000	90,000	0.4	うち一般財源 15,097,394千円 歳入総額の 68.7% (H25/68.0%) 対前年度 198,806千円増(1.3%増)

【一般会計歳出】

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 予 算 額 (A)	平成25年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	26年度 構成比	摘要
人 件 費	3,153,695	3,394,708	△ 241,013	△ 7.1	14.3	
物 件 費	2,919,927	2,816,726	103,201	3.7	13.3	
維 持 補 修 費	191,560	153,730	37,830	24.6	0.9	
扶 助 費	3,987,348	4,012,320	△ 24,972	△ 0.6	18.1	
補 助 費 等	3,039,793	3,907,770	△ 867,977	△ 22.2	13.8	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,168,724	1,235,097	△ 66,373	△ 5.4	5.3	
(2) 上記以外のもの	1,871,069	2,672,673	△ 801,604	△ 30.0	8.5	
公 債 費	2,206,845	2,002,382	204,463	10.2	10.0	
積 立 金	479,490	480,990	△ 1,500	△ 0.3	2.2	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付	602,969	742,687	△ 139,718	△ 18.8	2.7	
繰 出 金	2,995,316	2,901,801	93,515	3.2	13.6	
予 備 費	38,333	36,763	1,570	4.3	0.2	
小 計	19,615,276	20,449,877	△ 834,601	△ 4.1	89.2	
投 資 的 経 費	2,374,724	1,450,123	924,601	63.8	10.8	
(1) 普通建設事業費	2,370,444	1,445,853	924,591	63.9	10.8	
補助事業費	625,475	335,739	289,736	86.3	2.8	
単 独 事 業 費	1,744,969	1,110,114	634,855	57.2	7.9	地方財政計画 対前年度 +4.5%
(2) 災害復旧事業費	4,280	4,270	10	0.2	0.0	
(3) 失業対策事業費				-	-	
計	21,990,000	21,900,000	90,000	0.4	100.0	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

経 常 収 支 比 率 (普通会計)	106.5	97.0
財 政 力 指 数 (単年度)	82.5	66.9
実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	9.9	10.6

※経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値。

※各財政指標は、当初予算ベースの見込数値。

款別事業概要一覧

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
(議会・総務費関係)			
行財政改革 【※】財政健全化計画の目標額・効果見込額算定の考え方 ●H26目標額はH24.3の計画策定時点での推計に基づき、見込みで設定した額です。 ●歳入の効果見込額は、H26予算編成時点での推計に基づき、H26予算に計上した額です。	○財政健全化計画 (H24～28) (歳入) H26目標額 効果見込額 市税収納率の向上 24,662 15,127 住宅使用料収納率の向上 1,113 2,576 遊休公有財産の処分 26,000 26,000 公共施設の使用料の改定 11,016 1,138 自動販売機売上手数料 500 - 市HPバナー広告 189 430 ふるさと納税の推進 2,000 - 合計 65,480 45,271 (歳出) H26目標額 効果見込額 人件費の削減 2,000 △1,695 ・時間外勤務手当の削減 2,000 △1,695 物件費の削減 16,389 20,171 ・内部事務経費の削減 16,389 20,171 補助費等の削減 - △12 ・各種団体補助金等の削減 - △12 繰出金の抑制 15,277 15,277 ・まほろば公債費利子分の削減 15,277 15,277 その他 7,241 8,266 ・各種イベントの見直し 300 △104 ・繰上償還借換債による公債費縮減 6,941 8,370 合計 40,907 42,007		
	○第二次行政改革大綱 (H22～28) 【H26実施分】 (歳出) 効果見込額 給与・報酬等の適正化 19,464 ・退職手当支給水準の見直し 11,460 ・特別職報酬等の見直し 2,048 ・一般職給与の見直し 5,956 団体負担金・団体補助金の見直し 203 ・団体に対する負担金 215 ・団体に対する補助金 △12		
本庁舎整備	3階会議室空調整備 移動式粉末消火設備設置	6,200	
行政評価システムの構築	平成23年度から試行している予算上の中事業を対象とした事務事業評価を平成26年度から本格実施	2,507	
公共施設マネジメント事業	公共施設マネジメントの導入に向け、公共施設の現状を明らかにする「公共施設白書」の公表、周知	225	
☆ 新市誕生10周年記念事業	新市誕生10周年を記念し、記念式典をはじめ、市民との協働による記念事業を実施	5,614	
☆ 職員研修事業	職員育成・資質向上のための研修体系 実務研修、政策形成研修、市町村アカデミー研修、接遇研修、新規採用職員研修、クレームを宝にする改善・創出活動研修 等	5,058	
★ 職員メンタルヘルス事業	職員の心の悩みを臨床心理士などの専門家に直接相談できる体制づくり等体系的なメンタルヘルスケアを実施	300	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
人事評価制度の構築	平成22年度から試行している人事評価制度(能力評価)の評価結果を、平成27年1月の昇給に反映 業績評価は試行継続		
☆ 市勢要覧作成事業	新市誕生10周年を記念し、新市誕生からこれまでの歩みをたどるとともに、未来への展望を記した新しい市勢要覧を作成	2,000	
★ 市長と気軽にバスツアー	市民とともに光市の今を見つめ、体感することにより、未来の光市を語り合い、今後のまちづくりの糧とするために開催	400	
☆ 総合計画後期基本計画の推進	7つの未来創造プロジェクトを核とする後期基本計画の推進 まちづくり市民協議会の開催、市民アンケート(2,000人)の実施、まちづくりミーティングの開催等	823	
地域間交流事業	友好交流の誓いを交わしている千葉県横芝光町との交流事業を展開 特産品の交流及び文化作品の相互展示	41	
国際交流事業	国際交流活動の促進と市民の国際理解の醸成 国際交流事業への補助等	251	
ふるさと光の会	光市出身者との絆を深めるとともに、人口定住に寄与するため、「ふるさと光の会」へ交付金を支出	300	
☆ 元気なまち協働推進事業	「新しい公共」の担い手となる市民活動団体等の公益的活動を支援	2,050	
地域づくり推進事業			
市民活動補償制度	市民活動団体の活動中の事故に対する補償	1,176	
地域づくり市民講座実施事業	市民活動や地域づくりに関連する内容の講座実施	150	
地域づくり推進事業	地域の特性・創意工夫を活かしたコミュニティ活動の活性化及び地域づくりの推進	4,840	
(仮称)室積コミュニティセンター整備事業	室積公民館の老朽化に伴う建替えを含めたコミュニティ施設整備を実施 26年度：実施設計、地質調査	46,473	46
★ 小集会所建築・改修事業補助	小集会所の新築や大規模修繕等を行う自治会に補助	1,000	
情報化推進	電子自治体構築への継続的な取組 総合行政情報システム・内部事務システムの運用・管理 その他のシステム(地域イントラネット・情報資産管理システム等)の運用・管理	252,715	
交通安全対策	カーブミラー設置、ガードレール・ガードパイプ等設置 街路灯撤去及びLED灯への改良	10,500	
防犯灯運営補助	防犯灯を管理する自治会に補助	7,800	
防災行政無線整備	大規模な災害発生時に、迅速で確実な情報を発信する手段である防災行政無線の整備のための工事・監理業務委託	179,296	
★ 防災士養成補助	地域防災活動のリーダーを養成するため、県の「自主防災アドバイザー養成研修」を受講する市民に対し、受講経費を補助	300	
★ 津波ハザードマップ作成	津波浸水想定図(県作成)に基づき、避難場所等を掲載した「津波ハザードマップ」を作成	10,042	
自主防災組織育成補助	地域の防災力・防災意識の向上や、災害時要援護者の支援者の確保を目的に、自主防災組織の設立や資機材購入、地域防災活動の経費を助成	4,500	
農業委員会委員選挙	任期満了日 平成26年7月19日	4,103	
県議会議員選挙	任期満了日 平成27年4月29日(平成26年度一部予算措置)	6,491	
基幹統計	平成26年経済センサス基礎調査・商業統計調査、全国消費実態調査等	5,550	
(民生費関係)			
総合福祉センター(あいばーく光)運営	福祉保健部、社会福祉協議会、地域包括支援センター、子育て支援センター、ボランティアセンター、ヘルパーステーション、身体障害者デイサービスセンター、休日診療所(別計上)等の施設管理運営費	44,055	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
総合福祉センター(あいばーく光)整備	インターロッキング改修(玄関前ロータリー)、雨漏り修繕、ドア修繕等	6,586	
★ あいばーく光サービス向上事業	庁内案内板設置、職員によるいつでもどこでも市民コンシェルジュの実施		
★ 環境にやさしい公用車導入事業	職員エコプラス事業の基金を活用し、アイドリングストップ機能を装備した環境にやさしい公用車(軽自動車)を導入	1,000	
☆ 地域自立支援協議会	障害者福祉に関するシステムづくりにおいて、中核的な役割を果たす協議の場(専門部会：就労部会、地域生活部会、教育部会、相談・権利擁護部会) 平成26年度：障害者サービス情報マップの改訂、障害者虐待予防講演会の開催等	438	
☆ 障害者総合支援法	障害者総合支援法に伴う障害福祉サービス 介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所支援、療養介護等) 訓練等給付費(自立訓練、就労継続支援等) 自立支援医療(更生医療費、育成医療) その他(相談支援給付費、補装具給付費等)	621,250 186,500 63,500 21,390	
☆	法施行(2年目)に伴う各種制度の見直しに係る審査会委員再研修の実施及び周知啓発パンフレットの作成	66	
★ 身体障害者デイサービスセンターの充実	身体障害者を対象とした通所による創作的活動、機能訓練等のサービス提供 平成26年度：送迎サービスの充実のため、リフト付マイクロバスをリフト付ワゴン車と軽自動車に更新し、機動力の向上とドアトゥドアを実現	11,230	
地域生活支援	地域や利用者の実状に応じて市町村が実施する障害者の自立支援サービス(相談支援、生活支援、地域活動支援センター事業、社会参加促進等)	44,028	
★ 精神障害者ピアサポート事業	講演会や交流会を通じた精神障害者同士の相互支援を推進することで、社会参加の促進と自立した日常生活を支援	31	
障害児(者)家族サポート事業	レスパイトサービス等により家族にゆとり時間を提供 (NPO法人へ事業補助)	1,000	
★ 職場実習等サポート事業	一般就労を目指す障害者の職場実習に係る経費等を助成することにより、一般就労の一層の促進と社会参加を推進	216	
通所訓練サポート事業	自立訓練・就労移行支援・就労継続支援(A・B)事業所に通所する障害者に交通費を支給	1,812	
☆ 障害者福祉基本計画及び第4期障害福祉計画策定	障害者基本法に基づく障害者のための施策に関する基本的な事項を定める障害者福祉基本計画と障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの種類ごとの必要なサービスの見込み、その確保のための方策に関する事項を定める第4期障害福祉計画の一体的な策定(平成27年度～平成29年度)	432	
障害児通所支援の強化	児童発達支援(就学前の障害児・その家族を対象とした支援等) 放課後等デイサービス(就学後の障害児・その家族を対象とした支援等) 障害児計画相談支援(障害児通所支援を利用する障害児を対象とした支援等) など	47,620	
ふるさと福祉基金活用事業	ふるさと福祉基金の利子を活用した地区社会福祉協議会活動やボランティア団体活動の助成等	2,075	
★ 地域密着型サービス拠点施設等整備補助金	介護サービス基盤の整備を支援するため、認知症対応型共同生活介護事業所(認知症高齢者グループホーム)の整備に要する経費及び開設当初から安定した質の高い介護サービスを提供するため開設準備経費を助成	61,200	
高齢者生活支援	介護保険事業外での高齢者などに対する生活支援サービスや生きがいづくり等の場を提供		
はり・きゅう施術費	後期高齢者医療制度への移行により、はり・きゅう施術費の助成を受けられなくなった後期高齢者医療被保険者に対する助成	3,700	
ねたきり老人寝具乾燥	寝具洗濯乾燥消毒サービス(2回/年)	795	
緊急通報体制整備	ひとり暮らし高齢者等の緊急通報体制整備	4,467	
牛島憩いの家デイサービスセンター	牛島地区高齢者デイサービス(指定管理)	4,010	
生きがいと健康づくり推進	老人クラブによる健康フェスタや文化祭	400	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
長寿者祝品支給	節目を迎えた高齢者に市内で利用可能な商品券を贈呈 88歳 10千円、99歳 20千円、100歳以上 30千円	6,660	
災害時要援護者把握事業	災害時に自力では迅速な避難行動ができない要援護者の、地域における自助・共助を基本とした避難支援体制の構築を目的とした高齢者・障害者等の実態把握	1,289	
★ねんりんピック準備事業	平成27年度に開催される『ねんりんピックおいでませ！山口2015大会』（全国健康福祉祭）における本市引き受けのダンススポーツ交流大会のリハーサル大会を開催	1,131	
憩いの家運営	西部憩いの家(指定管理)、東部憩いの家(指定管理) やまとふれあいセンター(指定管理)、大和老人憩いの家	24,710	
三島温泉健康交流施設運営	指定管理(平成24年10月1日～平成29年3月31日)	13,679	
低所得者利用者負担対策	低所得者等の介護保険利用者負担を軽減	193	
離島サービス利用者負担対策	牛島在住の要介護者等に訪問介護等の提供・支援	605	
★臨時福祉給付金等給付事業 臨時福祉給付金 子育て世帯臨時特例給付金	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として給付金を支給 支給額：給付対象者一人につき10千円 129,942 高齢基礎年金、障害基礎年金の受給者等については5千円加算 子育て世帯臨時特例給付金 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から臨時的な措置として給付金を支給 支給額：対象児童一人につき10千円 65,607	195,549	
子ども・子育て支援事業計画策定事業	子ども・子育て支援法の施行に伴い、「次世代育成支援行動計画」に代わる「子ども・子育て支援事業計画」(H27～31)を策定 光市子ども・子育て審議会の開催、パブリックコメントの実施等	506	
☆新市誕生10周年 おっばい都市宣言20周年記念 おっばいまつり	従来のイベントに加え、おっばい都市宣言の基本理念を再認識し、子育てのすばらしさや楽しさを市民と共有するため「ひかり子育てシンポジウム」を開催 開催時期：8月(2日間) 会場：市民ホール、あいぱーく	1,800	
☆未来のパパママ応援事業	中学3年生を対象とした年6回のカリキュラムを実施し、赤ちゃんとのふれあいなどにより命の尊さを実感し、親への感謝の気持ちなどを醸成(中学校1校対象) 26年度～：最も特徴的な赤ちゃん講座・新生児訪問事業のみ単独実施(中学校4校対象)	799	
子育て支援の「わ」事業	保育園・幼稚園を地域における子育て支援の核に位置づけ、育児相談や園庭開放、地域住民との交流事業等を実施し、子育て家庭への支援を促進	674	
養育支援訪問事業	特に養育上、支援が必要な家庭に対し、保健師、臨床心理士等の専門家を派遣する「訪問型」の支援体制を整備	95	
パパの子育て応援事業	各種体験教室の開催	28	
☆食育子育て支援事業	乳幼児期に必要な「食」の知識普及、食体験を通じた親子のコミュニケーションを図るため食育指導者向け研修会、親子クッキングの開催等	1,455	
子どもの誕生カード事業	おっばいまつりで掲示している「子どもの誕生カード」を文集にして配布	336	
みんなでHappyバースデー子育て応援事業	地域や事業所と連携して子どもの誕生や成長を祝い、子育て家庭を地域全体で応援する環境づくりを推進	146	
☆児童虐待対策強化に向けた取組	多様化する子育て家庭における問題や児童虐待に対し対応できるよう、専門性の高い知識・実務を習得及び児童虐待防止マニュアルの改訂	2,708	
☆ひかり子育て見守りネットワークモデル事業	行政・地域・家庭が一体となった草の根的な虐待予防対策の展開 ひかり子育てサポーターの募集・養成等	74	
児童手当支給事業	対象：0歳～中学校修了前児童 支給額：3歳未満、3歳以上小学校修了前第3子 15千円/月 3歳以上小学校修了前第1・2子 10千円/月、中学生 10千円/月 特例給付(所得制限該当世帯) 5千円/月	835,848	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
乳幼児医療費	乳幼児(就学前までの児童)の医療費の一部を保護者に対して助成(所得制限あり)	78,100	
子ども医療費	高校3年生までの入院時の一部自己負担金を無料化(所得制限あり) (24年度～：高校生まで、23年度：中学生まで、21・22年度：小学生まで)	3,600	
ひとり親家庭自立支援	ひとり親家庭の自立を就業の面から支援	9,300	
ひとり親家庭医療費	ひとり親家庭への医療費助成制度(市民税所得割非課税世帯) 母子及び父子家庭の母・父及び子(18歳以下)の医療費の一部を助成	32,000	
地域保育活動推進	地域の特性に応じた子育て支援活動の推進(周南里親会、母親クラブ)	322	
私立保育所運営費補助	施設割1,000千円/園、人員割10千円/人、定員不足割30千円/人	17,500	
私立保育所保育実施委託	私立保育所に入所している児童にかかる費用の支弁	663,000	
特別保育	障害児保育、一時預かり、延長保育、休日保育	65,109	
子育て短期支援	児童の短期入所生活援助、夜間養護	95	
病児・病後児保育	病気時や病気回復期にある児童を、集団生活の困難な期間一時的に預かる保育事業 市内実施施設の施設整備につき、他市の施設利用で対応	655	
子育て支援センター運営	育児不安等についての相談・指導窓口、子育て家庭の交流の場	8,704	
ファミリーサポートセンター運営	地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、育児を助け合う会員組織	2,340	
公立保育所施設耐震化推進事業	耐震2次診断の結果を踏まえ公立保育所3園(浅江東・浅江南・大和)の耐震対策を実施 平成26年度：浅江東保育園耐震改修工事	53,554	
市立保育所運営	4園 定員305名(浅江東・浅江南・みたらい・大和)	278,944	
保育所施設整備	厨房機器、エアコン(浅江東)、ドア改修(みたらい)、給食用蒸し器(大和) など	3,462	
児童館運営	施設運営、育児相談業務等	7,242	
★生活困窮者自立支援制度準備事業	平成27年4月1日に施行される生活困窮者への自立相談支援事業等の実施に向けた事務処理体制の整備	3,213	
★就労自立給付金支給事業	安定した職業に就くことにより保護からの脱却を促すための給付金を支給 (平成26年7月1日施行)	376	
生活保護	標準3人世帯の生活扶助基準額 136,500円/月	690,000	
あさえふれあいセンター・三輪福祉会館運営	施設運営、相談業務等	7,247	
男女共同参画社会推進事業	第2次基本計画を推進 男女共同参画推進ネットワークの開催、女性のつどい補助、4コマ漫画の活用	324	
国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険の基盤安定制度、事務費、出産育児一時金、財政安定化支援事業、福祉医療費助成事業に係る繰出金 保険給付費 1.8%増(対前年度当初予算比) 26年度：特定健康診査受診率向上施策の実施 低所得者に対する保険税負担軽減措置等	353,833	
後期高齢者医療事業 (負担金及び繰出金)	山口県後期高齢者医療広域連合への一般会計負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金 対象者：75歳以上の高齢者及び65歳から74歳までの一定の障害の状態にある人 運営体制：主体は山口県後期高齢者医療広域連合 市は保険料の徴収、資格の得喪受付、被保険者証の交付等	698,590	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
介護保険特別会計繰出金 (特別会計の事業概要) ・介護保険特別会計の運営	介護保険特別会計(保険事業勘定及び介護サービス事業勘定)への繰出金 (予算額)	677,864	
★ 救急医療情報ホルダー配布	介護保険料 基準保険料：月額4,670円(24～26年度) 保険給付費 0.2%減(対前年度当初予算比) 地域支援事業 11.4%減(対前年度当初予算比) 安心安全の確保のため在宅のひとり暮らしの高齢者等に救急医療情報ホルダーを配布	1,400	
★ もの忘れ相談会の開催	認知症患者の早期発見、早期治療へ繋げるとともに、医療介護連携の強化等のため、9月にもの忘れ相談会を開催	46	
★ 生きがいデイサービス送迎用車両更新	生活機能の低下が認められるなど要介護状態になる恐れのある特定高齢者に対し、通所による介護予防事業を実施するための送迎用車両の更新	3,000	
★ 高齢者保健福祉計画及び第6期介護保険事業計画策定	高齢者の保健福祉事業の推進及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画(平成27年度～平成29年度)を策定	13	
地域包括ケアシステム調査研究事業 在宅医療推進体制調査研究事業	高齢者支援システムの構築に向けた調査研究 訪問診療等を通じて、在宅療養者の日常生活上の課題・支援の必要性などを把握し、介護・福祉・生活支援等のサービス提供に繋げるとともに、医療介護連携システムの構築に向けた課題・問題点を抽出(平成25年度から継続実施)	314	
(衛生費関係)			
★ 第2次健康増進計画及び食育推進計画策定	健康増進計画及び食育推進計画の第2次計画(平成28年度～)を策定するため、市民意識と生活実態把握のためアンケート調査を実施	1,124	
自殺対策緊急強化事業	自殺対策3段階の「事前予防、早期発見・早期対応、事後対応」を実施 研修の開催、心の体温計管理、自殺予防啓発リーフレット作成等	806	
予防接種	日本脳炎、二種、三・四種混合、インフルエンザ(65歳以上対象)、単独不活化ポリオBCG、麻しん・風しん予防接種等	135,243	
牛島診療所管理運営	指定管理(平成26年4月1日～平成29年3月31日)	3,953	
がん検診受診率向上戦略 がん検診トリプルお得意事業	がん検診受診率向上戦略の強化 胃がん検診を含めた3種類以上の個別がん検診を受診した人に対し、次年度がん検診割引券(1,000円分)を発行	316	
☆ 働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業	過去4年間の子宮頸がん及び乳がん検診の無料クーポン対象者の未受診者及び20歳・40歳の女性に対し無料クーポン券を発行	12,535	
不妊・不育治療費助成	県補助対象分に加え、不育治療費に対する助成を開始(所得制限あり) 【不妊治療費助成】県補助分 1,200千円(一般) 【不育治療費助成】 1,000千円	2,200 1,200 1,000	
5歳児発達相談	発達の気になる子どもを対象に相談会を実施し、発達障害の早期発見・支援のシステムを確立し、子どもの育ちを支援 発達相談会、発達相談事後フォロー講座・相談等の開催	622	
☆ 食育推進事業	全ての市民が食を通じて生涯にわたり健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるまちづくりの実施 26年度：光の恵み料理コンテスト～食育グランプリ～をおっばいまつりと共催	1,007	
★ 大和地域医療機能補完調査業務	大和地域における民間診療所誘致の可能性を調査・研究	1,100	
妊婦健康診査	妊婦健康診査全14回を公費負担	44,841	
母子保健事業	乳幼児健康診査、乳児健康診査費用補助(県外受診分)、母子保健推進員活動等	13,326	
☆ 1歳6か月児健診の個別健診化	子育て家庭の利便性を向上させるため、集団健診から個別健診へ移行	3,361	
歯科保健事業	歯のコンクール、障害者口腔健診・衛生指導、保育園・幼稚園歯科指導	648	
口腔がん検診(集団)	50歳以上を対象に歯科医師会と共同で集団検診等を実施 集団検診7回、歯の無料検診、ふれあい健康フェスティバルで各1回	360	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

	件名	内容	予算額	図面頁
★	休日診療所運営	総合福祉センター内 内科・外科 一般X線撮影装置購入	32,091	
	不燃物・可燃ごみ等収集事業	可燃ごみ・不燃ごみ等の収集処理	176,776	
	生ごみリサイクル促進事業	・地産地消運動とのリンク 段ボールコンポストから発生した堆肥を里の厨限定の商品券と交換 ・家庭用生ごみ処理容器購入補助制度 電動生ごみ処理機：限度額20千円/台、コンポスト容器：限度額2千円/基 段ボールコンポスト：限度額1,000円/個	50 1,000	
	第2次光市環境基本計画の推進	第2次光市環境基本計画に掲げる5つのリーディングプロジェクトに沿って光市の環境行政を推進	22,082	
☆	光ソーラーCITYプロジェクト	クリーンなエネルギーの活用、太陽光発電の取組を市域全体へ拡大 エコライフ補助金、自然エネルギーの活用に関する調査・研究事業	20,000	
☆	STOP地球温暖化プロジェクト	市民・事業者との協働による地球温暖化防止対策の推進 電気自動車普及事業、緑のカーテン普及事業、職員エコプラス事業 地球温暖化対策地域協議会支援事業、省エネルギー運動推進事業	837	
☆	人と自然のハーモニープロジェクト	体験型企画の実施、環境団体等のイベント開催支援 ひかりエコフェスタ開催支援事業、日本の森・滝・渚全国協議会総会関連事業 環境学習推進事業、島田川エコデザイン事業、アルゼンチンアリ対策事業	1,194	
	MOTTAINAIプロジェクト	ふるしきの普及促進等により、環境にやさしいライフスタイルを促進 もったいないふるしき普及促進事業	35	
	まち美化パートナーシッププロジェクト	犬の適正な飼育やマナー意識の向上を目的に「犬の飼い方教室」を開催	16	
☆	環境保全対策 環境審議会 廃棄物減量等推進審議会 まちかど環境美化推進委託 不法投棄物回収処理	環境の保全に関する基本的事項を調査審議、第2次光市環境基本計画の進捗状況の点検・評価 一般廃棄物の減量等に関する事項について審議 自然環境の保全を図るため、海岸・河川等の散乱ごみを回収 不法投棄されたごみの回収処理	4,938	
☆	ごみダイエット促進キャンペーン	ごみの減量化やリサイクルの促進をテーマとした各種施策を展開 ・環境学習の充実（親子リサイクル教室、中学生ごみ分別指導） ・不用品交換システムの充実（リユースネット、フリマネット） ・子供用品に特化したリユース制度の取組（リユースキッズ） ・「ごみを出さない料理教室」の開催 ・イベントを活用した啓発活動の推進 ・「ごみの行方」見学ツアーの開催 ・エコショップ認定制度の充実など	343	
	ごみ集積場の整備促進 ごみ収集施設設置費補助	可燃物ごみ収納容器（ステンレスボックス）：補助率30%（限度額15千円） 不燃物ごみ置場：補助率30%（限度額100千円） 不燃物ごみ置場表示板：補助率50%（限度額50千円）	1,280	
	紙製容器包装リサイクル促進事業	紙製容器包装類の再資源化を促進し、保育園・幼稚園・小中学校での取り組みの推進 資源回収の促進 実施団体・回収業者補助 団体1.5円/kg（紙製容器包装類3.0円/kg）、事業者1.0円	2,552	
	じん芥処理 周南地区衛生施設組合	可燃ごみ・不燃ごみの処理 3市 光市負担率 清掃分25.62% 衛生分23.80% 基幹改良分20.59% 恋路クリーンセンター、御屋敷山斎場	254,478	
	周南東部環境施設組合	2市 光市負担率 経常分47.50% 建設分49.07% リサイクルセンター、埋立処分場	256,285	
	深山浄苑管理運営	し尿処理施設の維持管理、運営	123,684	
	浄化槽設置整備事業	設置補助額：5人槽 332千円/基、5人槽（高度処理）444千円/基 7人槽 414千円/基、7人槽（高度処理）486千円/基	13,730	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
☆ 浄化槽設置整備事業 (拡充分)	下水道事業認可区域内の下水道整備が困難な地域で、交付要綱に合致した対象に補助 設置補助額：7人槽(高度処理) 486千円/基 平成26年度～：下水道整備計画を策定した室積地区の浄化槽設置補助を開始	9,720	
中山川ダム負担金	中山川ダムの維持管理及び設備更新	7,143	
簡易水道繰出金	《簡易水道事業概要》 区分 供用開始 計画給水人口(人) 牛島 H11.4.1 142 (平成26年度主要事業) 牛島簡易水道施設運営管理	17,829	
墓園管理運営事業	《墓園事業概要》 平成25年12月末現在 西部墓園 (整備区画数3,032 貸出区画数3,012 貸出不能区画数6 貸出残数14) 大和あじさい苑(整備区画数 363 貸出区画数 360 貸出不能区画数3 貸出残数 0) ※条例改正による永代使用料返還金の変更(21年度より施行) 墓碑未設置：設置後年数による返還金の分類を廃止し、一律5割の額を還付 墓碑設置：返還金なしを廃止し、原状回復後の返還に対して3割の額を還付 墓地区画適正管理：現況確認、墓地区画の管理及び返還方法の案内	7,801	
病院事業会計繰出金	繰出額：病院事業に対する地方公営企業繰出基準に基づき算出 (主な建設改良事業) 光総合病院：X線TV(DR)装置、病理診断支援システムほか 大和総合病院：耐震二次診断・補強計画策定、重油地下タンク更新ほか	707,043	
(労働費関係)			
★ 緊急雇用創出事業	市内の離職者に対する雇用確保対策 《事業概要》 第六次産業化促進支援事業 1,384千円 離職者再就職支援事業 32,000千円	33,384	
労働者金融対策事業	離職を余儀なくされた方や中小企業勤労者の生活の安定を図るための貸付制度 《事業概要》 中小企業勤労者小口資金預託金 2,500千円 離職者緊急対策資金預託金 1,794千円 離職者緊急対策資金利子補給 19千円	4,313	
光市シルバー人材センター運営	光市シルバー人材センターへの運営及び事業補助	7,280	
(農林水産業費関係)			
★ 農家台帳システム改修	人・農地プランの作成・推進等を図るため、地図データとのリンク等農家台帳システムの改修	8,706	
☆ 就農促進事業	国や県などから補助を受けていない新規就農者を受け入れた農家等に対する補助	3,780	
青年就農給付金事業	自己経営を開始した新規就農者の就農直後の生活に対する補助	3,750	
☆ 需要対応型産地育成事業	大規模農業の経営効率化のため、設備投資を行う集落営農法人等への支援	19,450	
★ 農地集積交付金事業	農地の集積を図るため、人・農地プランに位置づけられた地区内における農地の貸し手に対する支援	300	
★ 光市特産品開発促進事業	特産品の開発を促進するための助成	175	
農業体験研修事業	農業体験研修等を実施し、地産地消を推進	2,000	
農業振興拠点施設管理運営事業	農業振興拠点施設(里の厨)の管理運営	665	
ふるさとまつり	秋の収穫祭的なまつりとして実施し、市全域の活性化や地産地消を推進 開催時期：11月 会場：大和総合運動公園 内容：ステージイベント、農産物品評会等	3,150	
農村施設管理運営	周防多目的集会所、農村婦人の家、農産物加工センター	3,372	
★ 農村地域防災減災事業	柏木地区(浅江)の危険ため池改修工事(H26事業は、県土連が事業主体)	0	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
農地整備事業 (県営事業負担金)	農村社会の持続的発展のため暗渠排水などの基盤構造整備を実施 平成26年度：石城の里地区	4,813	
農道保全対策 (県営事業負担金)	旧周東広域農道・農免農道等施設改修(平成24～26年度事業) 平成26年度：排水施設工、法面工、舗装工、橋梁補修工	15,000	
農業基盤整備 農道・水路改良補修	農道整備(岩田吉井田ほ場5号線整備・三井横島農道新設) 農道舗装(三井溝路C線)、水路改修(中島田二丁目地区・立野旭地区・東荷新市地区)	15,100	
集落基盤整備事業	農村振興基本計画に基づく、地域特性を活かした個性豊かな魅力ある農村づくりの実施 (平成20～27年度事業) 平成26年度：農業集落道整備(大田・天符)、農業用排水路施設整備(三鍛冶屋)	115,813	47～49
★農業水利施設保全合理化事業	整備から半世紀以上が経過し、漏水等が発生している川西パイプラインの現況調査	30,560	50
民有林造林事業	森林資源の造成を図り、森林の持つ公益的機能拡大の推進を図るため、森林所有者による造林等拡大事業を補助	15,000	
海岸松林保全事業	虹ヶ浜・室積海岸及び浅江地区の松林保育、黒松植栽等	13,360	
「どんぐりの森」づくり	「どんぐり・まつぼっくり教室」参加者が育てた苗木を植栽し、どんぐりの森を整備	336	
伊藤公の森周辺保育	造林箇所の下刈等の実施、森全体の維持管理	1,670	51
白砂青松10万本大作戦	海岸松林を次世代に引き継ぐためボランティアによる植栽の実施	144	
市有林管理事業	環境林としての整備(造林・保育事業等)	9,843	
松林対策事業	伐倒駆除・処理、こも巻き、樹幹注入剤等	12,251	
小規模治山事業	測量設計、工事等(市内2か所)	6,950	
★県配布苗木植栽事業	山口県から配布される苗木を市内に植樹	832	
★有害鳥獣捕獲活動支援事業	自衛的な設置者に代わって捕獲隊が行う止め刺しに対する補助及びイノシシ捕獲用箱わなの貸出	58	
有害鳥獣捕獲奨励金	農作物被害の軽減を図るため、有害鳥獣の捕獲を推奨	1,400	
有害鳥獣捕獲用箱わな管理事業	有害鳥獣捕獲用箱わなの適正管理	600	
★光さかなまつり	魚食の普及、地産地消の推進及び水産業の振興を目的に、光市の水産物を販売・宣伝	500	
☆新規漁業就業者定着支援事業	長期漁業技術研修者及び新規漁業就業者に対する支援。平成26年度からは、経営自立化を新たに支援	6,600	
漁業振興資金預託金	漁協経営安定化対策	10,000	
光漁港海岸保全施設整備	戸仲地区：海岸高潮対策 東護岸新設(L=40m)等 松原地区：海岸高潮対策 建物補償、用地購入等	102,400	52 53
☆フィッシングパーク棧橋整備	フィッシングパーク棧橋整備(平成23～26年度事業)、平成26年度：釣台塗装・床版取替	29,000	
★漁港施設補修工事	牛島外灯補修	3,000	
★海岸保全施設補修工事	西ノ浜東護岸補修工事	1,500	
(商工費関係)			
★プレミアム付市内共通商品券 事業補助	平成26年4月からの消費税増税に起因する消費者の買控え懸念に対する経済対策事業補助	10,000	
☆「雇用の日」事業	5月31日を光市「雇用の日」と位置づけ、地域経済における雇用の確保や安定を 目指した情報発信、事業を展開	1,800	
離島航路確保対策	牛島海運有限会社に補助	23,842	
市営バス運行	市内5路線でバス運行	11,126	
広域乗合バス支援	光市役所～魚切・筏場・兼清・兼清(三井経由)の4路線	15,328	
地方バス路線維持対策	徳山駅前～兼清線及び徳山駅前～柳井駅前線(防長交通)に補助	1,509	
ひかりぐるりんバス運行支援	ぐるりんバス(西日本バスネットサービス)に補助	4,094	
商工業振興対策補助	地域力活用強化事業補助	4,200	
光まつり	開催時期：10月予定 会場：市民ホール周辺 内容：市民パレード、物品販売等	4,500	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
中小企業支援対策	①中小企業育成支援事業補助 ②小規模企業経営支援事業補助 ③記帳機械化推進事業補助	4,200 2,200 1,000	
中小企業金融対策預託金	小口・不況対策融資預託金等	370,000	
「安心職場『雇用』を守る企業」宣言事業所認定事業	長年にわたり雇用を守っている事業所を「安心職場『雇用』を守る企業」宣言事業所として認定		
新規事業チャレンジ支援制度	新商品や新技術の開発、特産品の開発などを行う中小企業等に対する支援	1,600	
中小企業等雇用奨励助成制度	従業員数が純増となる新規雇用をした中小企業等に対する支援	600	
周防工業団地埋設管改修	団地及び団地内道路の崩落防止のための埋設管の改修(横抗部)	35,000	
事業所設置促進事業	事業所設置の促進と雇用の拡大のため、事業所設置奨励金及び雇用奨励金を交付	186,788	
夏季海水浴場管理運営	安全対策(警備員、監視船等)、施設整備(放送照明設備等)	13,725	
体験型旅行誘致推進事業	本市の自然を活用した独自の体験型旅行商品開発を目的として設置した協議会において、体験型旅行を誘致	300	
梅まつり運営協議会	梅まつり実施主体団体に交付金を交付	3,000	
新市誕生10周年観光PR推進事業	新市誕生10周年を記念し、観光客誘致を主眼とした観光パンフレットの作成	3,500	
☆ 光市観光協会補助	海水浴場施設維持管理、花火大会、機能強化(観光案内機能向上)等	19,211	
(土木費関係)			
市道舗装整備事業	既存舗装版を剥ぎ取り、高さ等を調整した後に舗装を再整備(平成24～43年度)	28,000	
☆ 市内橋梁整備事業	光市橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する市内橋梁9橋の実施設計	50,000	
県営事業負担金(道路事業)	県の道路事業に対する負担	10,000	
県営事業負担金(港湾事業)	県の港湾事業に対する負担	25,000	
★ 道路ストック総点検事業	道路ストックの老朽化対策としての点検	10,000	
道路整備事業		84,000	
新市稲葉線道路改良	L=50m W=6.5m 道路工 (平成22～27年度事業)		54
山田西庄線道路改良	L=30m W=6.0m 道路工、橋梁工 (平成24～26年度事業)		55
山田中岩田線道路改良 (合併特例債対象事業)	L=30m W=5.0m 道路工 (平成17～27年度事業)		56
石田地区道路整備	L=65m W=6.5m 道路工 (平成25～26年度事業)		57
★ 脇田枝線道路改良	L=30m W=5.0m 道路工 (平成26年度事業)		58
★ 待避所設置事業(宇立線)	待避所設置1箇所 用地取得、待避所設置工 (平成26年度事業)		59
★ 虹ヶ丘七丁目通路整備	L=30m W=4.0m 道路工 (平成26年度事業)		60
山田畑線道路改良	待避所設置1箇所 用地取得 (平成24～33年度事業)		
河川・水路整備事業	溝呂井川、三輪海田地区水路整備	13,000	
★ 岩田駅周辺都市施設整備事業	複合型施設・公営住宅の基本計画・基本設計、複合型施設等へのアクセス道の調査設計	9,500	
駐輪場指導整理	駐輪場環境整備のため自転車等の駐輪を指導	1,888	
★ 景観形成ガイドライン作成事業	景観計画の運用開始に伴い必要となる届出等の手続きや、景観形成の基準などをわかりやすく解説する冊子の作成	767	
冠山総合公園管理運営事業	冠山総合公園の管理運営	65,315	
公園緑地事業			
維持管理	公園緑地維持管理	58,942	
緑化推進	花壇コンクール、誕生の森記念植樹	10,813	
公園整備事業	冠山総合公園維持補修、ファミリー公園整備、西河原緑地内橋修繕、伊藤公記念公園維持補修、光スポーツ公園維持補修	10,000	
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修促進計画に基づく木造住宅の耐震診断・改修の補助(市内業者施工特約制度有)多数利用建築物及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断の補助	6,302	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
市営住宅整備	汐浜2区住宅下水道接続・浄化槽解体、森ヶ峠住宅屋上防水改修、中岩田住宅給水管改修 中岩田住宅下水道接続(設計委託)、儀山住宅給水管改修	20,500	
下水道事業特別会計繰出金	施工延長 2.03km、整備面積 5.65ha	1,250,000	
(消防費関係)			
光地区消防組合負担金 (光地区消防組合の主な事業)	2市1町 光市負担率 58.13% (予算額)	657,961	
消防救急無線デジタル化整備	電波法審査基準の一部改正によるアナログ式からデジタル式への移行のための本体工事(22~27年度事業)	145,760	
消防ポンプ自動車更新	北署消防ポンプ自動車(CD-I型)更新	36,000	
高規格救急自動車更新	高規格救急自動車(中央署)更新	35,000	
可搬消防ポンプ更新	可搬消防ポンプ(第2分団：三井地区)更新	1,500	
消防ポンプ自動車更新	消防団小型動力ポンプ積載車(第9分団：岩田地区)更新	6,500	
消火栓新設	地下式消火栓 1か所(小周防)	940	
(教育費関係)			
★ 小中学校施設耐震化(非構造部材) (合併特例債対象事業)	武道場の吊り天井などの非構造部材耐震化 点検・実施設計：小学校11校、中学校5校	24,500	
小学校施設整備及び備品充実	下水道接続工事(岩田小)、側溝改修工事(光井小)、放送設備更新(島田小) 学校管理備品、義務教育教材等備品、理科教育等備品、学校図書の充実 教師用教科書指導書等	34,421	
中学校施設整備及び備品充実	給食受け室設置工事(大和中) 学校管理備品、義務教育教材等備品、理科教育等備品、学校図書の充実 教師用教科書指導書等	23,026	
★ 山口県学校図書館研究大会補助	山口県学校図書館研究大会に対する補助	100	
連携・協働教育推進事業	幼保小連携により就学前教育と小学校教育との円滑な接続を、小中連携により義務教育9年間を見通し、発達段階に応じたきめ細やかな系統性と継続性のある学習指導と生徒指導を実施し、小1プロブレム、中1ギャップ等の解消	306	
☆ 光っ子教育サポート事業	特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な配慮を要する児童生徒の支援を行う 補助教員を配置：(16名から18名に増員)	37,056	
スクールライフ支援員事業	不登校や集団不適応児童生徒等への相談・適応指導(学習指導含む)のため、支援員を学校や家庭へ派遣、体験活動・移動型適応指導教室の展開 支援員3名	6,176	
不登校未然防止事業	不登校の兆候が現れた段階で、専門家等を交えたケース会議や社会福祉士の学校派遣により、不登校の未然防止・早期対応に向けた取組を実施	2,037	
心療カウンセラー派遣事業	児童生徒の問題行動や不登校等の解決及び健全育成を図るため、臨床心理士を小学校を中心に派遣(派遣回数：12回)	240	
☆ コミュニティ・スクール推進事業	地域ぐるみの学校づくりを目指し、学校・保護者・地域住民・学識経験者等を中心とした新しい学校運営組織(学校運営協議会)を設置し、交付金を交付 コミュニティ・スクール研究協議会を設置し、情報交換、課題の共有等 指定校16校(小学校11校・中学校5校)：各70千円	1,120	
海外派遣事業	中学生17名、高校生3名の海外派遣による国際交流の推進	5,720	
☆ 防災教育交流事業	防災教育の充実、児童生徒の光市への愛着と誇りの高揚等 東松島市との交流学习、現地訪問、中高生意見交換会、成果発表等	850	
★ 伊藤公に続け!! ひかり“夢大使”事業	未来の光市を担う中学生をロンドンに派遣し、グローバルな視点で地域貢献できる 青少年リーダーを育成	6,600	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
特別支援教育推進事業	光っ子コーディネーターを配置し、市内の特別支援教育体制の充実 就学相談員による就学相談会を実施(月1回)	2,346	
小学校外国語活動支援事業	小学校新学習指導要領により5,6年生に導入された外国語活動における外国語活動 指導補助員の派遣(1学級あたり40時間派遣)	3,716	
小中学校図書指導員配置	小学校：4名 中学校：2名	5,355	
就学援助費・特別支援教育就学 奨励費	義務教育を円滑に実施するため、就学困難な児童又は生徒の保護者に対し必要な 援助を実施	99,650	
市立幼稚園運営	2園 定員120名(つるみ・やよい) ※さつき幼稚園は園児募集停止	48,153	
幼稚園施設整備	屋外用スピーカー購入(つるみ) はんとう棒ジム修繕、アンプ1式購入(やよい) など	863	
私立幼稚園運営補助	私立幼稚園5園に対する運営費補助	6,144	
☆ 私立幼稚園就園奨励費補助	私立幼稚園入園料及び保育料の保護者負担を軽減 26年度～：国の制度改正に伴う所得制限の撤廃、補助単価の増額等	50,000	
私立幼稚園保育料等負担軽減補助	保育料等軽減(第2子以降軽減)の実施に伴う補助	2,000	
伊藤公カップ 英語スピーチコンテスト	伊藤公の功績の1つである英語スピーチ能力の向上のため、市内外の中学生を対象 とした英語による暗唱・弁論大会を開催	70	
☆ 生涯学習推進プラン推進事業	市民が得た知識や経験が、家庭、地域、学校や世代を超えて共有・継承され社会的 資源として循環する「循環型学習社会」の構築を推進 SNSを活用した情報発信の試験運用 学習評価手法の検討及び学習成果発表の充実(ロッジフェスティバル開催)	192	
社会教育推進事業	高齢者生きがいセミナー、成人大学講座、ウィメンズセミナー、少年少女セミナー 子育て講座、中学生リーダー養成講座、まなびんぐ発行	2,277	
ジャンボリー歓迎交流事業	国際理解教育の推進、地域力の活性化、情報発信の機会として、世界スカウトジャン ボリー歓迎交流事業の実施に向けた準備	250	
公民館施設整備	屋上防水シート張替(周防)、エアコン設置(光井、三島)	7,000	
公民館備品整備	軽トラック整備(三島)、椅子、机等の公民館備品の整備	3,000	
留守家庭児童教室(サンホーム) 管理運営	市内12か所において、子育てと仕事の両立を応援し、きめ細やかなサービス提供の ため児童保育を実施	48,289	
放課後子ども教室推進	市内5地区(室積・光井・島田・三島・周防)において放課後子ども教室を実施	1,639	
☆ 学校支援地域本部事業	地域住民のボランティア参画等により、学校を全体で支援していくために、地域 コーディネーターを配置し、学校と地域、公民館等とのパイプ役としてサポート 授業の補助、図書の整理や読み聞かせ、花壇や樹木の整備等	906	
青少年健全育成	成人のつどい開催、青少年健全育成市民会議、子ども会育成連絡協議会等	6,046	
周防の森ロッジ管理運営	管理棟、キャンプ場等施設の管理運営	6,725	
★ 光市伝統文化芸能祭(仮称)	「古典の日」において、本市に息づく伝統文化を次代へ繋げるため、本市の伝統 文化・芸能を一堂に会し、気軽に親んでもらうイベントを開催 開催日：11月1日 会場：市民ホール 内容：市内の伝統文化・芸能公演	560	
★ 出張！なんでも鑑定団in光(仮称)	市民の文化向上のため、市民参加型の人気番組の公開録画を実施	1,300	
☆ 光市美術展	開催時期：前期10月21日～26日(予定)、後期10月28日～11月2日(予定) 会場：文化センター 開会式及び会期中のイベント実施、賞体系の見直し及び副賞の充実	198	
歴史文化遺産保存活用準備事業	指定文化財をはじめとする市内の歴史文化遺産を有効的に公開活用する準備 石城山の歴史文化遺産活用看板設置、文化財カルテ作成	1,369	
史跡石城山神籠石保存活用事業	史跡石城山神籠石保存管理計画及び先進地視察の成果に基づき、市民と連携し史跡 の保存活用を実施(維持管理・情報発信)	369	

★：新規事業 ☆：見直し又は充実した事業

(単位：千円)

件名	内容	予算額	図面頁
光市の歴史文化編纂事業	地域の文化財・歴史的資源の保存・継承と、歴史・郷土学習等の推進を図るため、市内に所在する史跡・建造物・美術工芸品・伝承等を幅広くまとめた冊子を発行	3,364	
★伊藤公資料館整備	旧伊藤博文邸修繕、伊藤公生家茅屋根葺替 伊藤公資料館屋根修繕、伊藤公資料館非常灯取替等	3,900	
☆伊藤博文公遺徳継承事業	企画展「伊藤のじゅう(仮称)」開催、子ども歴史講座開催 ひかりの水(伊藤公ラベル)製造(水道局との連携事業)	1,149	
文化施設管理運営	指定管理(期間：26～30年度)		
文化センター	作家展、美術展、絵画・水彩画・彫塑工芸教室、子供陶芸教室等	34,091	
市民ホール	市民夏季大学3講座ほか	66,617	
ふるさと郷土館	名月と邦楽の夕べ、クリスマス音楽会等	12,508	
市民ホール整備	給水設備・消防設備改修工事、大ホール客席ストッパー取替	4,940	
光の文化を高める会自主事業助成	コンサート、落語名人会、小学校音楽教室等	2,200	
図書館管理運営	図書館の管理運営(図書、CD、DVD購入、レファレンスサービス等)	40,979	
☆図書館各種催し	図書館まつり、子ども読書推進講演会、大人の文学講座等の開催	169	
教育集会所管理	教育集会所5館の管理及び運営(汐浜集会所、昭和会館、虹川集会所、三輪集会所、若竹集会所)、汐浜集会所出入口舗装工事	3,144	
☆藤公の里マラソン	小学生から大人まで幅広い年代の体力維持・向上を図るため、マラソン大会開催 マラソン(10km、5km、2km)の部に加え、ウォーキングの部を新設	300	
我がまちのスポーツ推進事業補助	山口国体の成果を地域スポーツ推進と地域の活性化に資するため、市町スポーツ団体が行う「我がまちスポーツ」推進の取組みに対する補助 光市の対象競技：新体操、セーリング	2,400	
体育施設管理運営	指定管理(期間：26～30年度)		
総合体育館・光スポーツ公園・大和総合運動公園		119,300	
勤労者体育センター		3,942	
サン・アビリティーズ光		6,480	
体育施設整備	大和スポーツセンター屋上防水補修工事、総合体育館空調設備修繕 サン・アビリティーズ光吊下式バスケットゴール修繕、エアコン購入、卓球台購入等	8,862	
☆学校給食センター管理運営 (合併特例債対象事業)	光学校給食センター及び大和学校給食センターの管理運営 新学校給食センターの管理運営	169,152	
学校給食センター建設事業 (合併特例債対象事業)	2つの学校給食センターを統合し、国の衛生管理基準に則した施設を整備 施設整備工事、厨房機器整備等(9月供用開始)	1,060,064	61
私学振興対策	私立高校建設・設備改修等の事業費借入金に対する預託金等	5,025	

(参考)

合併特例債対象事業(再掲)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 予算額 (対象事業費)	合併特例債 発行額
未来創造基金造成	477,990	454,000
(仮称)室積コミュニティセンター整備	46,473	44,100
山田中岩田線道路改良	5,000	4,700
岩狩線道路改良	3,000	2,800
小中学校施設耐震化	18,405	17,400
学校給食センター建設	952,336	904,700
合計	1,503,204	1,427,700
件数	6件	6件

備考 合併特例債充当率：95%

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 ・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 81,377 千円

【歳出】 ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,131,605 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業	経費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支出金	市 債	その他	社会保障 財源分の 地方消費 税交付金	その他	
社会 福祉	社会福祉総務費	63,385	8,522		1,123	53,740	民生児童委員活動支援事業 地域福祉活動推進事業等
	障害者福祉費	1,259,151	812,102	60,193	7,920	378,936	自立支援給付事業 地域生活支援事業等
	老人福祉費	141,417	1,430	21,455	2,427	116,105	老人施設福祉事業 生きがい対策事業等
	児童福祉総務費	1,166,110	826,443	6,405	6,823	326,439	乳幼児医療費助成事業 児童手当支給事業等
	児童保育費	743,956	334,507	179,038	4,717	225,694	私立保育所運営事業 保育特別支援事業等
	児童福祉施設費	11,072	5,297	18	118	5,639	子育て支援センター管理運営事業 ファミリーサポートセンター管理運営事業
	保育所運営費	274,633	3,554	4,287	5,462	261,330	職員給与費等 保育所運営事業等
	児童館運営費	7,242	1,557		116	5,569	児童館管理運営事業
	生活保護扶助費	711,570	525,906		3,801	181,863	生活保護扶助事業
	保健指導費	2,504	1,552	430	11	511	未熟児養育医療給付事業
	青少年健全育成費	50,834	25,739	12,224	264	12,607	留守家庭児童教室管理運営事業 教育支援活動促進事業
	事務局費	59,024	10,833		987	47,204	幼児教育振興事業
	幼稚園費	45,917	12	3,847	861	41,197	職員給与費等 幼稚園運営事業等
	小計	4,536,815	2,557,454	0	287,897	34,630	1,656,834
社会 保険	各目(共済費計上)	91,111			1,865	89,246	基礎年金拠出金及び育児休業手当金
	介護保険円滑 運営事業費	798	144		13	641	低所得者利用者負担対策事業 離島利用者負担対策事業
	介護保険事業	537,938			11,014	526,924	介護保険事業繰出金
	国民健康保険事業	227,949	163,939		1,311	62,699	国民健康保険繰出金
	後期高齢者医療事業	673,358	110,981		11,514	550,863	後期高齢者医療事業
	小計	1,531,154	275,064	0	0	25,717	1,230,373
保健 衛生	保健衛生費	707,043	3,537		14,405	689,101	病院事業会計繰出金
	予防費	135,243			2,769	132,474	予防接種事業
	保健指導費	193,059	9,918	1,681	3,715	177,745	健康増進事業 母子保健事業等
	休日診療所運営費	28,291		21,394	141	6,756	休日診療所運営事業
	小計	1,063,636	13,455	0	23,075	21,030	1,006,076
合計	7,131,605	2,845,973	0	310,972	81,377	3,893,283	